

平成 23 年（2011 年）岐阜県産業連関表による経済波及効果分析システム
（Ripple）ハンドブック

平成 28 年 5 月
岐阜県環境生活部統計課

目 次

1	平成 23 年（2011 年）岐阜県産業連関表による経済波及効果分析システム（Ripple）の目的	1
2	経済波及効果とは	1
3	経済波及効果分析で可能なこと	2
4	経済波及効果分析の前提	2
5	利用にあたって	3
6	事前準備	5
7	使用方法	9
8	分析結果シートの内容	10
9	分析結果シートの用語	11
10	経済波及効果の推計方法	12
11	参考	17
12	分析事例	22
13	産業連関表の概要	39
14	平成 23 年（2011 年）岐阜県産業連関表 部門分類・コード表（基本分類・統合分類）	43

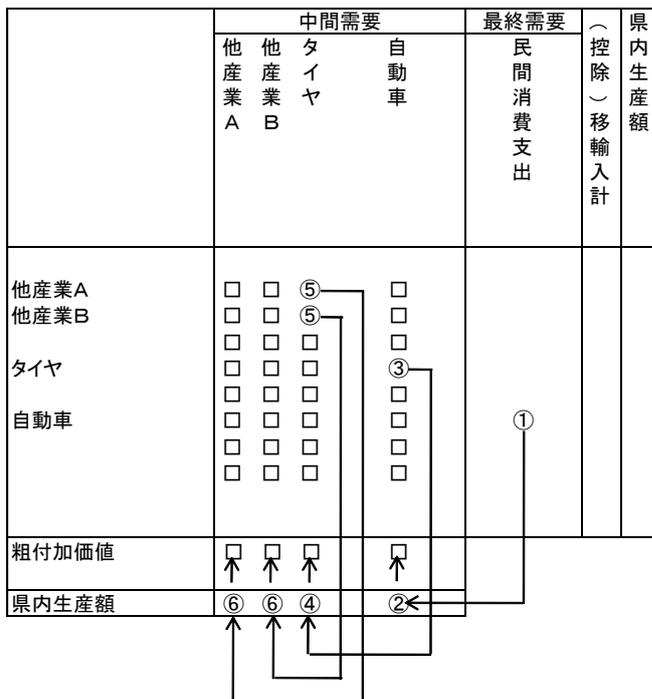
1 平成 23 年（2011 年）岐阜県産業連関表による経済波及効果分析システム（Ripple）の目的

Ripple は、平成 23 年（2011 年）岐阜県産業連関表の投入係数及び逆行列係数等の各種係数を利用して、最終需要（県内最終需要（消費及び投資）並びに移輸出）の変化による経済波及効果を計数的に明らかにすることを目的としています。

2 経済波及効果とは

ある産業に需要が生じた場合、それを満たすために行われる生産は需要が生じた産業だけでなく関連する産業においても必要となり、また生産活動の結果生じた賃金・俸給のうち一部が家計消費支出（新たな需要）となってさらに生産を誘発することになります。

図は、自動車の需要増加による生産誘発効果を例として、波及効果のうち上記下線部の流れを説明したものです。この波及効果の流れを産業連関表上で追跡していくと、自動車の販売台数が増加したときの各産業への影響を知ることができます。



- ①自動車の最終需要が増えます。
- ②自動車の増産が必要となります。
- ③自動車の生産に必要なタイヤの生産が誘発されます。
- ④タイヤの増産が必要となります。
- ⑤タイヤの生産に必要な他産業A及び他産業Bの生産が誘発されます。
- ⑥他産業A及び他産業Bの増産が必要となり、一見、自動車とはまるで無関係と思われる様々な産業の生産を誘発します。

（「平成 17 年（2005 年）東京都産業連関表 概要」（東京都総務局統計部）p. 34-35 を参考に記載）

3 経済波及効果分析で可能なこと

(1) 経済の予測

投資や移輸出の増加などの最終需要の変化が各財・サービスの生産等にどのような影響を及ぼすかを計数的に明らかにすることができます。

(2) 経済政策の効果測定

経済の予測と同様に、最終需要と財・サービスの生産水準等との関係を利用して、特定の経済政策が各産業部門にどのような影響をもたらすかを分析することができます。

財政支出や減税の実施による波及効果の測定、公共投資の経済効果の測定などが該当します。

4 経済波及効果分析の前提

(1) 全ての生産は最終需要を満たすために行われます。

(2) 生産を行う上での制約条件（ボトルネック）は、一切ないものと仮定します。

(3) 各商品と各産業部門とは1対1の関係にあり、1つの生産物（商品）は、ただ1つの産業部門から供給されます。また、投入係数は、商品ごとに固有であり、かつ、短期的には変化せず一定であると仮定します。この投入係数が一定であるという仮定は、分析の対象年次と作表年次の間における生産技術水準の不変性（投入係数によって表される各財・サービスの生産に必要な原材料、燃料等の投入比率は、大きな変化がない）及び生産規模に関する一定性（各部門に格付けされた企業、事業所の生産規模は、大きな変化がないこと）という前提によるものです。しかし、実際には、投入係数は、生産技術水準や生産規模の変化に加え、次のような要因により、時間とともに変化します。

- ・財・サービスの相対価格の変化

- ・同一部門に投入構造や単価が異なる複数の商品が格付けられている場合において、それぞれの投入構造や単価に変化がなくても、部門内の商品の生産額構成が変化した場合

(4) 各部門が使用する投入量は、その部門の生産水準に比例し、生産水準が2倍になれば、使用される原材料等の投入量も2倍になるという線形的な比例関係を仮定し、規模の経済性はないものとします。

(5) 生産波及は、途中段階で中断することなく、最後まで波及するものと仮定し、追加需要の増加には全て生産増で対応し、在庫取り崩し等による波及の中断はないものとします。

(6) 各部門が生産活動を個別に行った効果の和は、それらの部門が生産活動を同時に行ったときの総効果に等しくなります。

(7) 就業誘発効果を求める際は、労働力投入係数の安定性も仮定しておく必要があります。しかし、生産の増加に対応するために企業がとる行動としては、労働者数を増やす、所定外労働時間を増やす、設備増強による生産性向上など、さまざまな選択肢があるため、必ずしも労働力投入係数が安定的であるとは限りません。

5 利用にあたって

(1) Ripple を利用した結果等について

Ripple を利用してなされた全ての行為及びその結果については、当方は一切の責任を負いません。
なお、デフレーター及び消費転換率の更新等のため、予告なく Ripple を更新することがありますので、ご了承ください。

(2) 分析結果の公表等について

Ripple を利用した分析結果の公表等においては、分析実施者名及び使用した産業連関表（平成 23 年（2011 年）岐阜県産業連関表（108 部門））を明示してください。

(3) 分析結果の報告について

Ripple を利用した分析結果の報告に協力をお願いします。

報告様式 次ページのとおり

提出先 下記問い合わせ先

(4) 問い合わせ先

岐阜県環境生活部統計課 企画分析係

〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南 2-1-1

TEL: 058-272-1111（内線 2083・2084・2094）

FAX: 058-271-5720

電子メール: c11111@pref.gifu.lg.jp

平成 23 年（2011 年）岐阜県産業連関表の概要、統計表及び Ripple 関係の電子ファイルは、岐阜県庁ホームページ (<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/>) からダウンロードできます。

岐阜県環境生活部統計課長 様

住所

氏名

(法人にあつては主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

岐阜県産業連関表による分析結果について (報告)

このことについては、下記のとおりです。

記

1 分析テーマ名

2 使用した産業連関表

平成 年 (年) 岐阜県産業連関表 (部門)

(※記載例 平成 23 年 (2011 年) 岐阜県産業連関表 (108 部門))

3 分析の特徴等

(※分析結果及び分析の前提等を記載してください。)

4 分析結果公表年月日

5 プレス発表の有無

有・無 (※有の場合は当該発表資料並びに新聞及び雑誌等の掲載記事がある場合は当該記事を添付してください。)

6 公表可の項目番号

1・2・3・4・5 (※産業連関分析の事例については、国 (総務省) から情報提供を求められる場合がありますので、情報提供して差し支えない本報告の項目番号 (1~5) を記載してください。なお、情報提供して差し支えない項目がある場合、国 (総務省) には、分析実施機関名も提供します。)

7 担当者

(1) 氏名

(2) 電話番号

(3) 電子メールアドレス

6 事前準備

項目	内容及び留意事項	資料（例示）
(1) 最終需要額の推計	<p>最終需要とは、生産された財・サービスのうち、生産に必要な原材料等としてではなく、各経済主体によって最終的に使用される部分のことをいいます。</p> <p>最終需要項目には、消費（家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出）、投資（県内総固定資本形成及び在庫純増）並びに移輸出があります。</p>	
事業費の場合	<p>【内容】</p> <p>資料から最終需要額を推計します。</p>	<p>①予算資料</p> <p>②企画書</p> <p>③見積書</p> <p>④決算資料</p>
イベント等の来場者消費額の場合	<p>【内容】</p> <p>資料から最終需要額（全体単価×全体人数等（非購入者分を含む））を推計します。</p> <p>【留意事項】</p> <p>推計に必要なアンケート調査項目の例は、下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居住地（県内、県外（都道府県名）、国外） ・宿泊日数 ・交通手段（鉄道、バス、ハイヤー・タクシー、自家用車、その他） ・県内で消費した金額とその内訳 交通費、宿泊費、飲食費、土産代・買物代、入場料・施設利用料、その他 	<p>消費額及び単価</p> <p>①アンケート調査結果</p> <p>②過去に実施された同規模の類似イベントの実績</p> <p>③岐阜県観光入込客統計調査（岐阜県観光国際局観光企画課） (http://www.pref.gifu.lg.jp/sangyo/kanko/kanko-tokei/)</p> <p>④旅行・観光消費動向調査（国土交通省観光庁） http://www.mlit.go.jp/kanchocho/siryou/toukei/shouhidoukou.html)</p> <p>全体人数</p> <p>①来場者実績</p> <p>②目標（予定）来場者数</p>

項目	内容及び留意事項	資料（例示）
(2) 統合中分類部門ごとの最終需要額の推計	<p>【内容】</p> <p>(1) で推計した最終需要額を資料①及び②の部門別概念・定義・範囲により産業連関表で該当する内生部門の基本分類を探し、該当する統合中分類に分類し、統合中分類ごとの最終需要額を推計します。</p> <p>(3) と併せて行ってください。</p> <p>【留意事項】</p> <p>次の統合中分類は、平成 23 年（2011 年）岐阜県産業連関表の最終需要額が 0 であるため、計上することはできません。</p> <p>412 建設補修</p> <p>573 自家輸送 <small>※自己の需要に応じて、自家用自動車を使用して人や貨物の輸送（マイカー輸送を除く。）を行う活動を範囲とします。</small></p> <p>681 事務用品 <small>※各産業部門が一般的かつ平均的に事務用品として投入するものです。</small></p> <p>総務省「平成 23 年（2011 年）産業連関表（全国表）」においては、下記の基本分類で最終需要額が 0 となっています。</p> <p>0115-011 砂糖原料作物</p> <p>0131-021 農業サービス（獣医業を除く）</p> <p>1514-011 染色整理</p> <p>3591-101 鉄道車両修理</p> <p>3919-061 情報記録物</p> <p>4121-011 建設補修</p> <p>4611-041 自家発電</p> <p>4711-021 工業用水</p> <p>5731-011 自家輸送（旅客自動車）</p> <p>5732-011 自家輸送（貨物自動車）</p> <p>6322-011 企業内研究開発</p> <p>6811-000 事務用品</p>	<p>①平成 23 年（2011 年）岐阜県産業連関表 部門分類・コード表（基本分類・統合分類）</p> <p>②平成 23 年（2011 年）産業連関表 —総合解説編—（総務省） 第 9 章 部門別概念・定義・範囲 http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/01index.htm</p> <p>※平成 23 年（2011 年）岐阜県産業連関表の内生部門の部門別概念・定義・範囲は、②に準じています。</p>

項目	内容及び留意事項	資料（例示）
(3)生産者価格と購入者価格の区分	<p>【内容】</p> <p>(1) で推計した最終需要額を生産者価格と購入者価格に区分します。</p> <p>生産者価格は流通経費（商業マージン及び貨物運賃）を含まない価格のことです。一方、購入者価格は流通経費を含み、現実の取引認識に近い価格です。</p> <p>購入者価格＝生産者価格＋商業マージン＋貨物運賃</p> <p>■生産者価格の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産品の出荷価格 <p>■購入者価格の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店から購入する商品の価格 <p>■生産者価格と購入者価格が同額となる部門（商業マージン及び貨物運賃が0の例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設、電力及びいわゆる第3次産業等、広義のサービス関係の部門 <p>※ただし、基本分類の「5931-011 ソフトウェア業」、「5951-011 映像・音声・文字情報制作業」、「5951-021 新聞」、「5951-031 出版」、「6799-011 写真業」及び「6911-000 分類不明」については、商業マージン及び貨物運賃の対象となります。</p> <p>【留意事項】</p> <p>最終需要額を基本分類ごとに生産者価格と購入者価格に区分した後、統合中分類ごとに集計すると、より正確に波及効果を分析できます。</p>	

項目	内容及び留意事項	資料（例示）
(4) 最終需要額に占める県産品需要額の割合の区分	<p>【内容】</p> <p>当該最終需要額に占める県産品需要額の割合が、産業連関表の自給率（「与件データ」シートでは①又は③）又は100%（「与件データ」シートでは②又は④）のどちらになるかを区分してください。</p> <p>なお、移輸出額に係る県産品需要額の割合は、100%（「与件データ」シートでは②又は④）としてください。</p> <p>【留意事項】</p> <p>次の統合中分類は、平成23年（2011年）岐阜県産業連関表の県内生産額が0となっています（産業連関表の自給率は0%です）。</p> <p>当該最終需要額は「与件データ」シートの①又は③に入力してください。</p> <p>061 金属鉱物</p> <p>062 石炭・原油・天然ガス</p> <p>114 たばこ</p> <p>203 石油化学基礎製品</p>	

7 使用方法

項目	内容	シート名
1 ダウンロード	Ripple のファイル (Excel 97-2003 形式) をダウンロードします。	
2 「与件データ」シートへの最終需要額の入力	<p>(1) 「与件データ」のシートを開きます。</p> <p>(2) 分析年価格を選択します。「分析年価格」の右隣のセル (F4) をクリックして、マウスポインタをF4以外の場所へ移動し、<input type="checkbox"/>が表示されたら、それをクリックし、リストから選択します。</p> <p>(Ripple2016 の画面)</p>  <p>(3) 分析テーマ名及び最終需要額 (単位:100 万円) を入力します (分析テーマ名の入力は任意)。</p> <p>平成 23 年 (2011 年) 産業連関表の最終需要額が 0 の部門については、①～④の欄とも「0」のみ入力できます。</p> <p>また、県内生産額が 0 の部門については、最終需要額に占める県産品需要額の割合が 100%の欄 (②及び④) には、「0」のみ入力できます。</p>	与件データ
3 分析結果の表示	右記シートに分析結果が表示されます。	分析結果総括表 1 分析結果総括表 2 分析結果総括表 3 波及効果 (総括表) 波及効果 (粗付加価値部門等内訳) 就業誘発効果

8 分析結果シートの内容

シート名	主な内容
分析結果総括表 1	○波及効果の計及び就業誘発効果の計 <ul style="list-style-type: none"> ・生産誘発額及び粗付加価値誘発額 ・生産誘発係数及び粗付加価値誘発係数 ・従業上の地位別従業者数
分析結果総括表 2	○13 部門分類及び統合大分類（37 部門）別波及効果 <ul style="list-style-type: none"> ・生産誘発額、粗付加価値誘発額及び雇用者所得誘発額 ・生産誘発係数、粗付加価値誘発係数及び雇用者所得誘発係数
分析結果総括表 3	○13 部門分類及び統合大分類（37 部門）別就業誘発効果 <ul style="list-style-type: none"> ・従業上の地位別従業者数
波及効果（総括表）	○統合小分類（108 部門）別波及効果 <ul style="list-style-type: none"> ・生産誘発額（中間投入及び粗付加価値誘発額別） ・賃金・俸給誘発額 ・家計消費支出誘発額（「家計消費支出」）
波及効果（粗付加価値部門等内訳）	○統合小分類（108 部門）別波及効果 <ul style="list-style-type: none"> ・生産誘発額、粗付加価値誘発額（粗付加価値部門の内訳）
就業誘発効果	○統合小分類（108 部門）別就業誘発効果 <ul style="list-style-type: none"> ・従業上の地位別従業者数

9 分析結果シート用語

(1) 直接効果、第1次波及効果、直接効果+第1次波及効果、第2次波及効果及び総合効果

ア 直接効果

分析対象の最終需要により直接県内に生じた生産を表します。

イ 第1次波及効果

直接効果が生じることで誘発された原材料等（中間投入）の生産を表します。

ウ 直接効果+第1次波及効果

直接効果及び第1次波及効果の合計です。

エ 第2次波及効果

直接効果及び第1次波及効果によって増加した賃金・俸給が家計消費に回ることによって誘発された生産を表します。

オ 総合効果

直接効果、第1次波及効果及び第2次波及効果の合計です。

(2) 誘発額及び誘発係数

推計結果として得られる下記の係数は1年間のもの（波及効果）です。

ア 生産誘発額

最終需要によって誘発される産業別の県内生産額を表します。

イ 生産誘発係数

最終需要項目が、どの産業部門の生産をどれだけ誘発しているかを示す係数です。

$(\text{最終需要項目による生産誘発額}) / (\text{最終需要項目の合計})$

ウ 粗付加価値誘発額

最終需要によって誘発される産業別の粗付加価値額を表します。

エ 粗付加価値誘発係数

最終需要項目が、どの産業部門の粗付加価値をどれだけ誘発しているかを示す係数です。

$(\text{最終需要項目による粗付加価値誘発額}) / (\text{最終需要項目の合計})$

オ 雇用者所得誘発額

最終需要によって誘発される産業別の雇用者所得額を表します。

カ 雇用者所得誘発係数

最終需要項目が、どの産業部門の雇用者所得をどれだけ誘発しているかを示す係数です。

$(\text{最終需要項目による雇用者所得誘発額}) / (\text{最終需要項目の合計})$

(3) 就業誘発効果

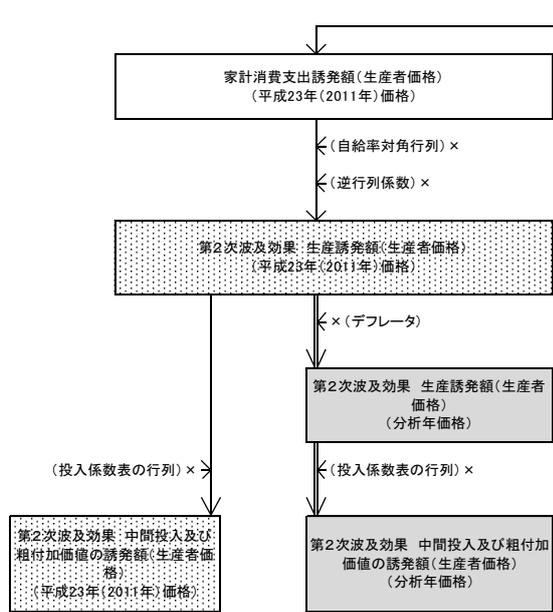
生産が誘発されることにより1年間に各部門が投入する労働の量を、年平均人数で表示したものです。就業者数は、生産誘発額（平成23年（2011年）価格）×労働力投入係数（産業連関表の部門別に、雇用表の地位別の従業者数を県内生産額で除したもの）により推計しています。

10 経済波及効果の推計方法

シート名	推計方法
購入者価格から生産者価格への変換（分析年価格）	<p>(1) 購入者価格から生産者価格への変換</p> <p>ア 商業マージン率及び貨物運賃率を使用して、「与件データ」シートの③及び④の購入者価格から商業マージン及び貨物運賃を控除し、控除した商業マージン、貨物運賃をそれぞれ商業部門、運輸部門に加算し、生産者価格を推計します。</p> <p>イ 商業マージン率及び貨物運賃率は、総務省「平成23年(2011年)産業連関表」の需要合計の購入者価格、商業マージン額及び貨物運賃より統合中分類ごとに算出しています（ただし、生産者価格が負値のものは除く）。</p>
与件データ（生産者価格表示）（分析年価格）	<p>(2) 生産者価格で最終需要額を集計</p> <p>ア 「最終需要額に占める県産品需要額の割合＝産業連関表の自給率」を用いるものは、「与件データ」シートの生産者価格の①に（1）で推計した「与件データ」シートの生産者価格の③を加算し最終需要額を推計します。</p> <p>イ 「最終需要額に占める県産品需要額の割合＝100%」を用いるものは、「与件データ」シート生産者価格の②に（1）で推計した「与件データ」シートの生産者価格の④を加算し、最終需要額を推計します。</p>
県産品需要額	<p>(3) 県産品需要額の推計</p> <p>ア （2）のアで推計した最終需要額の列の内「011 耕種農業」～「691 分類不明」に自給率対角行列を前から乗じ、県産品需要額（分析年価格）を推計します。</p> <p>イ （2）のイで推計した最終需要額は、そのまま県産品需要額とします。</p> <p>ウ ア、イの推計値にデフレータの逆数を乗じ、県産品需要額（平成23年価格）の推計値とします。</p>
波及効果（総括表）	<p>(4) 直接効果の推計</p> <p>ア 「最終需要額に占める県産品需要額の割合＝産業連関表の自給率」の直接効果に係る生産誘発額は、（3）のアをそのまま推計値とします。そして、この推計値にデフレータを乗じたものを、分析年価格の推計値とします。ただし、平成23</p>

シート名	推計方法
	<p>年の県内生産額が0の部門は0とします。</p> <p>イ 「最終需要額に占める県産品需要額の割合=100%」の直接効果に係る生産誘発額は、(3)のイをそのまま推計値とします。そして、この推計値にデフレーターを乗じたものを、分析年価格の推計値とします。ただし、平成23年の県内生産額が0の部門は0とします。</p> <p>ウ 直接効果に係る中間投入及び粗付加価値の誘発額は、「970 県内生産額」の列のうち「011 耕種農業」～「691 分類不明」に投入係数表の行列を前から乗じたものを推計値とします。</p>
波及効果（総括表）	<p>(5) 第1次波及効果の推計</p> <p>ア (4)で推計した中間投入誘発額に自給率対角行列を前から乗じ、さらに逆行列係数$([I-(I-\hat{M})A]^{-1})$型を前から乗じたものを、平成23年価格の第1次波及効果に係る生産誘発額の推計値とし、この推計値にデフレーターを乗じたものを、分析年価格の推計値とします。</p> <p>イ 中間投入及び粗付加価値の誘発額は、「970 県内生産額」の列のうち「011 耕種農業」～「691 分類不明」に投入係数表の行列を前から乗じたものを推計値とします。</p>
波及効果（総括表）	<p>(6) 直接効果+第1次波及効果の推計</p> <p>(4) 直接効果及び(5) 第1次波及効果の推計値を合計します。</p>
波及効果（総括表）	<p>(7) 賃金・俸給誘発額及び家計消費支出の誘発額の推計</p> <p>ア 賃金・俸給誘発額は、直接効果及び第1次波及効果の平成23年(2011年)価格の「970 県内生産額」の列のうち「011 耕種農業」～「691 分類不明」に賃金・俸給率対角行列を前から乗じたものを推計値とします。</p> <p>イ 直接効果及び第1次波及効果の賃金・俸給誘発額の推計値を合計します。</p> <p>ウ イの総額に分析年価格の年次の消費転換率を乗じ、家計消費支出誘発額の総額を推計します。</p> <p>※消費転換率=消費支出/実収入 総務省家計調査(家計収支編)総世帯 1世帯当たり1か月間の収入と支出(総世帯のうち勤労者世帯)より</p> <p>エ 平成23年(2011年)岐阜県産業連関表統合中分類の家計</p>

シート名	推計方法
	消費支出の部門構成比によりウの総額から統合中分類ごとの家計消費支出誘発額を推計します。
波及効果（総括表）	<p>(8) 第2次波及効果の推計</p> <p>ア (7) のエの家計消費支出誘発額の列のうち「011 耕種農業」～「691 分類不明」に自給率対角行列を前から乗じ、さらに逆行列係数を前から乗じたものを、平成23年(2011年)価格の第2次波及効果に係る生産誘発額の推計値とします。この推計値にデフレーターを乗じたものを、分析年価格の推計値とします。</p> <p>イ 中間投入及び粗付加価値の誘発額は、「970 県内生産額」の列のうち「011 耕種農業」～「691 分類不明」に投入係数表の行列を前から乗じたものを推計値とします。</p>
波及効果（総括表）	<p>(9) 総合効果の推計</p> <p>(6) 直接効果+第1次波及効果の推計値及び(8) 第2次波及効果の推計値を合計します。</p>
波及効果（粗付加価値部門等内訳）	<p>(10) 波及効果（粗付加価値部門等の内訳）の推計</p> <p>ア 最終需要額については、分析年価格の最終需要額（生産者価格）を入力します。</p> <p>イ 直接効果、第1次波及効果及び第2次波及効果の生産誘発額（分析年価格）に投入係数を乗じ、粗付加価値部門等の内訳（分析年価格）を推計します。</p>
就業誘発効果	<p>(11) 就業誘発効果の推計</p> <p>直接効果、第1次波及効果及び第2次波及効果の生産誘発額（平成23年(2011年)価格）に雇用表から推計した労働力投入係数を乗じて、地位別の従業者数を推計します。</p>



総合効果=直接効果+第1次波及効果+第2次波及効果
 粗付加価値部門等内訳(分析年価格)=生産誘発額(分析年価格)×投入係数
 就業誘発効果=生産誘発額(平成23年(2011年)価格)×労働力投入係数

(注)①、②、③及び④は「与件データ」シート中の番号

11 参考

(1) 基本分類の探し方 (補足)

6 ページの 6 (2) で例示した、総務省「平成 23 年 (2011 年) 産業連関表 —総合解説編—」と併せて、同じく総務省「平成 23 年 (2011 年) 産業連関表」の部門別品目別国内生産額表に記載の品目名からも該当する基本分類 (列部門コード、行部門コード) を探すことができます。

例 行部門別統合品目別細品目別国内生産額表

統合中分類「351 乗用車」及び「352 その他の自動車」の範囲を抜粋

平成23年(2011年)産業連関表 部門別品目別国内生産額表

行部門		統合品目		細品目		単位	生産数量	単価(円)	生産額(百万円)
コード	名称	コード	名称	コード	名称				
3511011	乗用車	35110111	乗用車(シャシーのみのものを含む)	3511011101	軽自動車・気筒容積660ml以下	台	1,116,885	936,050	1,045,460
3511011	乗用車	35110111	乗用車(シャシーのみのものを含む)	3511011102	小型自動車・気筒容積660ml超~2000ml以下	台	1,861,279	1,258,993	2,343,337
3511011	乗用車	35110111	乗用車(シャシーのみのものを含む)	3511011103	普通自動車・気筒容積2000ml超	台	4,180,361	2,021,748	8,451,638
3511011	乗用車	35110119	半製品及び仕掛品	3511011901	半製品及び仕掛品				-4,042
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210111	バスシャシー(完成車を含む)	3521011101	小型バス	台	94,682	2,104,951	199,301
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210111	バスシャシー(完成車を含む)	3521011102	大型バス	台	9,427	10,306,248	97,157
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210112	トラックシャシー(完成車を含む)	3521011201	トラック(軽自動車)	台	389,150	733,532	285,454
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210112	トラックシャシー(完成車を含む)	3521011202	トラック(小型自動車・ガソリン車)	台	135,730	1,204,060	163,427
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210112	トラックシャシー(完成車を含む)	3521011203	トラック(小型自動車・ディーゼル車)	台	98,856	1,902,646	188,088
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210112	トラックシャシー(完成車を含む)	3521011204	トラック(普通自動車・ガソリン車)	台	59,906	1,802,708	107,993
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210112	トラックシャシー(完成車を含む)	3521011205	トラック(普通自動車・ディーゼル車)	台	442,498	3,628,954	1,605,805
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210112	トラックシャシー(完成車を含む)	3521011206	トラック(けん引車)	台	9,856	9,129,058	89,976
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210113	特殊自動車	3521011301	特殊自動車	台	113,498	425,461	48,289
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210114	トレーラ	3521011401	トレーラ	台	5,774	4,671,112	26,971
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210115	バスボデー	3521011501	小型バスボデー	台	42,560	2,006,086	85,379
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210115	バスボデー	3521011502	大型バスボデー	台	3,154	18,855,105	59,469
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210116	トラックボデー	3521011601	小型トラック運転台	台	72,219	1,487,974	107,460
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210116	トラックボデー	3521011602	小型トラック荷台	台	61,453	256,912	15,788
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210116	トラックボデー	3521011603	普通トラック運転台	台	842	983,373	828
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210116	トラックボデー	3521011604	普通トラック荷台	台	10,913	2,166,682	23,645
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210117	小型特装ボデー	3521011701	貨客兼用車ボデー	台	221,064	1,445,803	319,615
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210117	小型特装ボデー	3521011702	その他の小型特装ボデー	台	50,791	921,935	46,826
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210118	普通特装ボデー	3521011801	普通特装ボデー	台	43,732	2,788,050	121,927
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210119	半製品及び仕掛品	3521011901	半製品及び仕掛品				-200
3522011	二輪自動車	35220111	二輪自動車	3522011101	二輪自動車(気筒容積50ml以下)	台	104,936	148,862	15,621
3522011	二輪自動車	35220111	二輪自動車	3522011102	二輪自動車(気筒容積50ml超125ml以下)	台	64,507	175,686	11,333
3522011	二輪自動車	35220111	二輪自動車	3522011103	二輪自動車(気筒容積125ml超250ml以下)	台	104,636	255,524	26,737
3522011	二輪自動車	35220111	二輪自動車	3522011104	二輪自動車(気筒容積250ml超)	台	365,108	596,407	217,753
3522011	二輪自動車	35220119	半製品及び仕掛品	3522011901	半製品及び仕掛品				1,256

この統計表は、下記の冊子又はインターネットから入手することができます。

- 平成 23 年 (2011 年) 産業連関表 —計数編 (2) — (総務省)

第 3 部 部門別品目別国内生産額表

- 総務省ホームページ 総務省トップ > 政策 > 国民生活と安心・安全 > 産業連関表 > 統計表一覧

産業連関表 統計表一覧 http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/ichiran.htm

平成 23 年 (2011 年) 産業連関表 (確報) 部門別品目別国内生産額表

- 政府統計の総合窓口 <http://www.e-stat.go.jp/>

検索結果トップページ > 産業連関表 > 平成 23 年 (2011 年) 産業連関表 (確報)

部門別品目別国内生産額表

(2) 平成23年(2011年)岐阜県産業連関表統合小分類において最終需要及び県内生産額が0の部門

ア 最終需要が0の部門

4121 建設補修、4622 熱供給業、5731 自家輸送(旅客自動車)、5732 自家輸送(貨物自動車)、6811 事務用品

イ 県内生産額が0の部門

0171 海面漁業、0611 金属鉱物、0621 石炭・原油・天然ガス、1141 たばこ、2031 石油化学基礎製品、2311 革製履物、2612 鉄屑、2712 非鉄金属屑、3522 二輪自動車、4622 熱供給業、5741 外洋輸送、5743 港湾運送

(3) Rippleにおいて最終需要の生産者価格と購入者価格が同額かつ自給率が100%の部門

平成23年(2011年)岐阜県産業連関表の統合中分類表において生産者価格と購入者価格が同額かつ自給率が100%の部門は以下のとおりです。ただし、最終需要が0の部門を除きます。

013 農業サービス、411 建築、413 公共事業、419 その他の土木建設、471 水道、552 住宅賃貸料、553 住宅賃料(帰属家賃)、611 公務、643 社会保障・社会福祉、644 介護

(4) 雇用者所得と賃金・俸給の違いについて

雇用者所得には、雇用者の労働の対価として考えられるものを広く含んでおり、以下の項目により構成されています。賃金・俸給は雇用者所得の一部です。

なお、個人業主や無給の家族従業者等の所得は雇用者所得ではなく、営業余剰に含まれます。

①賃金・俸給

1) 常用雇用者賃金、臨時・日雇雇用者賃金

税金・社会保険料雇用者負担分などを控除する前の雇用主の支払額

2) 役員俸給

企業のコストとして役員に支払った額

②社会保険料(雇用主負担)

③その他の給与及び手当

1) 退職年金及び退職一時金

2) 現物給与

3) 給与住宅差額家賃

4) 社会保険に関する上積給付金

5) 財産形成に関する費用

詳細については、下記を参照してください。

・総務省「平成23年(2011年)産業連関表 一総合解説編一」

第9章 部門別概念・定義・範囲 第3節 粗付加価値部門

・総務省ホームページ

(5) 産業連関表の最終需要部門計及び粗付加価値部門計と県民経済計算の県内総生産の違いについて

産業連関表では、家計外消費支出を外生部門である最終需要及び粗付加価値にそれぞれ計上しているのに対し、県民経済計算は、家計外消費支出を各産業の生産活動に直接必要とする経費として内生部門で取り扱っています。このため、産業連関表は県民経済計算と比べて最終需要及び粗付加価値の値が大きくなります。

産業連関表	調整項目	県民経済計算
「最終需要部門計」	－ 「家計外消費支出」	≡ 「県内総生産（支出側）」
「粗付加価値部門計」	－ 「家計外消費支出」	≡ 「県内総生産（生産側）」

(6) 固定資本マトリックスについて

総務省「平成 23 年 (2011 年) 産業連関表」においては、固定資本マトリックスを作成しています。この固定資本マトリックスは、政府及び民間が 1 年間に行った国内総固定資本形成について、資本財の種類ごとに産出先の部門内訳を明らかにしたものです。

取引基本表における固定資本形成は、最終需要の「国内総固定資本形成（公的）」及び「国内総固定資本形成（民間）」として資本財の種類ごとにその総額が列ベクトルで計上されているのみであり、どの列部門（資本形成部門）がどのような資本財をどれだけ購入（資本形成）したかについては示されていません。そのため、固定資本マトリックスでは、「公的」及び「民間」の別に、生産活動等を行う列部門別に固定資本形成の内訳をマトリックスで示しています。

固定資本マトリックスは、取引基本表の「国内総固定資本形成（公的）」及び「国内総固定資本形成（民間）」に対応して、次の様式に基づき投資主体別に「公的」、「民間」及び「公的+民間」の 3 表を作成しています。

固定資本マトリックスは、生産者価格表示となっています。

(投資主体別) 固定資本マトリックスの様式 (単位：100万円)

資本財 XXXX-XXX (名称)	資本形成部門	合計	農林水産業				分類不明	その他		
			耕種農業	畜産	道路			住宅	
.....											
XXXX-XXX (商業マージン)											
XXXX-XXX (国内貨物運賃)											
TOTAL											

固定資本マトリックスの分類は、次のとおりです。

①資本財分類

取引基本表の基本分類ベースで国内総固定資本形成（公的又は民間）に産出する行部門をもって資本財分類とします。

②投資主体別分類

投資主体に応じて、「公的」及び「民間」に分けます。それぞれ取引基本表における「国内総固定資本形成（公的）」及び「国内総固定資本形成（民間）」に対応するものです。

③資本形成部門分類

固定資本形成を行った生産部門の分類であり、取引基本表の統合中分類（108部門）を基本に、特掲（細分）または統合した部門のほか、次の「その他」の部門をもって資本形成部門分類としています。「その他」とは、固定資本形成の中の住宅、一般道路、公園などのように特定の生産部門の資本形成として格付けすることが困難な一般的共通的な資産です。

「その他」の細分類：道路、住宅、環境衛生、国土保全、土地造成

この固定資本マトリックスを利用した分析事例については、26ページを参照してください。

この統計表は、下記の冊子又はインターネットから入手することができます。

- 平成23年（2011年）産業連関表 一計数編（4）－（総務省）

第6部 付帯表 5 固定資本マトリックス

固定資本マトリックス（公的+民間）、固定資本マトリックス（公的）及び
固定資本マトリックス（民間）

- 総務省ホームページ 総務省トップ > 政策 > 国民生活と安心・安全 > 産業連関表 > 統計表一覧

産業連関表 統計表一覧 http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/ichiran.htm

平成23年(2011年)産業連関表(確報)

固定資本マトリックス（公的+民間）

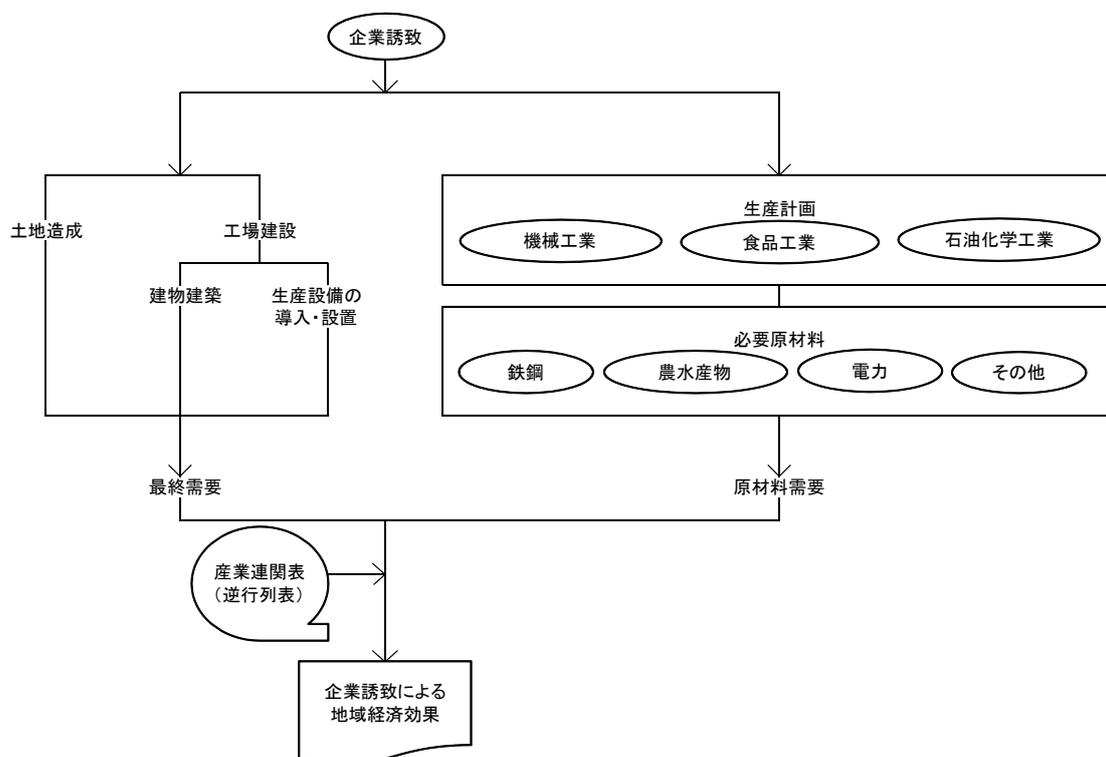
- 政府統計の総合窓口 <http://www.e-stat.go.jp/>

検索結果トップページ > 産業連関表 > 平成23年（2011年）産業連関表（確報）

固定資本マトリックス（公的）及び固定資本マトリックス（民間）

(7) 企業誘致分析について

企業誘致による経済波及効果を求める際、直接効果をどのようにとらえるかによって、結果が大きく異なります。関連するものはできるだけ広く取り込むのも一つの考え方ですが、基本的には求めようとする施策効果等をどのような観点で評価するかが前提となります。次の図（企業誘致分析フローチャート）は、企業誘致分析の考え方の一つとして参考にしてください。



出所：

- ・平成17年（2005年）産業連関表 ―総合解説編―（総務省）

第6章 産業連関分析の方法 第4節 産業連関分析の事例

2 主な産業連関分析事例（平成7年表まで）

- ・総務省ホームページ

総務省トップ > 政策 > 国民生活と安心・安全 > 産業連関表 > 平成17年（2005年）産業連関表（―総合解説編―）
<http://www.stat.go.jp/data/io/bunseki.htm>

第2部 産業連関表の作成概要 第6章 産業連関分析の方法

(8) 「人件費」に係る分析について

いわゆる「人件費」に係る分析を行う際は、これを直接最終需要とすることは適当ではありません。一例として、当該「人件費」が産業連関表の「賃金・俸給」に相当するものであれば、これに消費転換率を乗じたものを「人件費」から誘発される家計消費支出の総額とし、これを平成23年（2011年）岐阜県産業連関表から推計した統合中分類の家計消費支出の部門構成比により推計した額を最終需要とする方法も一つの考え方としてあります。

12 分析事例

分析事例1

土地造成による経済波及効果の分析

分析条件

- 1 最終需要額
1,000 百万円 (生産者価格)
- 2 分析年価格
平成23年 (2011年) 価格

分析結果

- 1 総合効果
1,573 百万円
- 2 就業誘発効果
127 人

「与件データ」シートへの入力

- 1 「与件データ」シートの「分析年価格」は、「平成23年 (2011年) 価格」を選択します。
- 2 「土地造成」は、基本分類「4191-099 その他の土木建設」に分類されます (下記参照)。
最終需要額を「与件データ」シートの「419 その他の土木建設」の①に入力します。

平成23年(2011年)産業連関表 部門別品目別国内生産額表

行部門		統合品目		細品目	
コード	名称	コード	名称	コード	名称
4191099	その他の土木建設	41910990	その他の土木建設	4191099002	土地造成

【ポイント】

最終需要額の内、土地は、土地の購入価格を除いた造成・改良費のみ計上します。

「与件データ」シートへの入力内容

分析テーマ名: 分析事例1 土地造成による経済波及効果の分析

分析年価格 平成23年(2011年)価格

(単位: 100万円)

入力する与件データ 生産者価格・購入者価格	最終需要額(県内最終需要額(消費額+投資額)及び移輸出額)			
	生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合	①産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	②100% (県産品のみ)	③産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	④100% (県産品のみ)
419 その他の土木建設	1,000			
合計	1,000	0	0	0
総合計				1,000

分析結果（「分析結果総括表1」シート）

分析テーマ名: 分析事例1 土地造成による経済波及効果の分析

岐阜県経済への波及効果

(単位: 100万円)

	最終需要額	生産誘発額	粗付加価値誘発額						
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経営補助金	計
与件データ	1,000								
直接効果		1,000	9	324	167	21	26	-40	506
第1次波及効果		364	6	92	36	41	11	-1	186
直接効果+第1次波及効果		1,364	15	416	203	62	37	-41	692
第2次波及効果		209	3	52	47	31	8	-1	140
総合効果		1,573	18	468	250	93	45	-42	832

(最終需要額=1)

	生産誘発係数	粗付加価値誘発係数(内訳)						
		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経営補助金	計
直接効果	1.000000	0.008711	0.324139	0.166614	0.020913	0.026158	-0.040480	0.506056
第1次波及効果	0.364367	0.006091	0.092138	0.036101	0.041268	0.010996	-0.000879	0.185716
直接効果+第1次波及効果	1.364367	0.014801	0.416277	0.202715	0.062182	0.037155	-0.041358	0.691771
第2次波及効果	0.208799	0.003048	0.052148	0.047083	0.030731	0.007862	-0.001009	0.139863
総合効果	1.573166	0.017849	0.468425	0.249798	0.092913	0.045017	-0.042367	0.831634

岐阜県内への就業誘発効果

(単位: 人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者	
							常用雇用	臨時・日雇
直接効果	84	6	2	77	16	61	57	4
第1次波及効果	26	2	1	23	2	21	20	1
直接効果+第1次波及効果	110	8	2	100	18	82	77	5
第2次波及効果	17	1	0	15	1	14	12	1
総合効果	127	9	3	115	19	96	90	6

(注) 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

分析事例2

工場建設による経済波及効果の分析

分析条件

- 1 最終需要額
1,000 百万円 (生産者価格)
- 2 分析年価格
平成 23 年 (2011 年) 価格

分析結果

- 1 総合効果
1,604 百万円
- 2 就業誘発効果
133 人

「与件データ」シートへの入力

- 1 「与件データ」シートの「分析年価格」は、「平成 23 年 (2011 年) 価格」を選択します。
- 2 「工場」は、基本分類「4112-011 非住宅建築 (木造)」又は「4112-021 非住宅建築 (非木造)」に分類されます (下記参照)。

最終需要額を「与件データ」シートの「411 建築」の①に入力します。

平成23年(2011年)産業連関表 部門別品目別国内生産額表

行部門		統合品目		細品目	
コード	名称	コード	名称	コード	名称
4112011	非住宅建築(木造)	41120110	非住宅建築(木造)	4112011001	工場・倉庫
4112011	非住宅建築(木造)	41120110	非住宅建築(木造)	4112011002	事務所・その他
4112021	非住宅建築(非木造)	41120211	鉄骨鉄筋コンクリート造	4112021101	工場・倉庫
4112021	非住宅建築(非木造)	41120211	鉄骨鉄筋コンクリート造	4112021102	事務所・その他
4112021	非住宅建築(非木造)	41120212	鉄筋コンクリート造	4112021201	工場・倉庫
4112021	非住宅建築(非木造)	41120212	鉄筋コンクリート造	4112021202	学校
4112021	非住宅建築(非木造)	41120212	鉄筋コンクリート造	4112021203	事務所・その他
4112021	非住宅建築(非木造)	41120213	鉄骨造	4112021301	工場・倉庫
4112021	非住宅建築(非木造)	41120213	鉄骨造	4112021302	事務所・学校・病院・店舗・その他
4112021	非住宅建築(非木造)	41120214	コンクリートブロック造・その他	4112021401	コンクリートブロック造・その他

「与件データ」シートへの入力内容 (関係分)

分析テーマ名: 分析事例2 工場建設による経済波及効果の分析

分析年価格	平成23年(2011年) 価格
-------	--------------------

(単位: 100万円)

入力する与件データ	最終需要額(県内最終需要額(消費額+投資額)及び移輸出額)			
	生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合	①産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	②100% (県産品のみ)	③産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	④100% (県産品のみ)
411 建築	1.000			
合計	1.000	0	0	0
総合計				1,000

分析結果（「分析結果総括表1」シート）

分析テーマ名：分析事例2 工場建設による経済波及効果の分析

岐阜県経済への波及効果

(単位：100万円)

	最終需要額	生産誘発額	粗付加価値誘発額							
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経営補助金	計	
与件データ	1,000									
直接効果		1,000	23	331	47	26	37	0	463	
第1次波及効果		385	6	107	38	35	13	-1	199	
直接効果+第1次波及効果		1,385	29	438	85	61	50	-1	662	
第2次波及効果		220	3	55	50	32	8	-1	147	
総合効果		1,604	33	493	135	94	58	-2	809	

(最終需要額=1)

	生産誘発係数	粗付加価値誘発係数(内訳)							
		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経営補助金	計	
直接効果	1.000000	0.023174	0.330859	0.046614	0.025856	0.036935	-0.000055	0.463382	
第1次波及効果	0.384686	0.006230	0.107070	0.038425	0.035412	0.012618	-0.000817	0.198937	
直接効果+第1次波及効果	1.384686	0.029404	0.437929	0.085038	0.061268	0.049552	-0.000873	0.662319	
第2次波及効果	0.219531	0.003204	0.054828	0.049503	0.032310	0.008266	-0.001061	0.147051	
総合効果	1.604217	0.032608	0.492758	0.134541	0.093578	0.057819	-0.001933	0.809370	

岐阜県内への就業誘発効果

(単位：人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者		
							常用雇用	臨時・日雇
							直接効果	84
第1次波及効果	32	3	1	28	3	25	24	1
直接効果+第1次波及効果	116	9	2	105	18	86	81	5
第2次波及効果	17	1	1	15	1	14	13	1
総合効果	133	10	3	120	20	101	94	6

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

分析事例3

通信機械の設備投資による経済波及効果の分析

分析条件

1 最終需要額

1,000 百万円 (生産者価格)

【ポイント】

ここでは、最終需要額の内訳に、平成23年(2011年)産業連関表(総務省)の固定資本マトリックス(資料1)の資本財別構成比を利用します。

ただし、資料1には建設部門への資本形成も含まれているため、分析事例1及び2のような建設の最終需要による経済波及効果分析を別途行っているという前提で、資本財のうち建設部門関係を捨象して(0に置き換えて)、統合中分類ごとの構成及び最終需要額を計算します(ここでは100万円未満の四捨五入は行いません)。

なお、固定資本マトリックスは生産者価格表示のため、生産者価格と購入者価格が同額である(商業マージン及び貨物運賃が発生しない)建設部門関係の資本財を捨象しても、商業部門及び運輸部門の額には影響しないものとします。

2 分析年価格

平成23年(2011年)価格

分析結果

1 総合効果

518 百万円

2 就業誘発効果

42 人

資料1 固定資本マトリックス (民間)

※総務省「平成23年(2011年)産業連関表」より通信機械・同関連機器のみ抜粋

(単位: 100万円)

統合中分類コード	統合中分類部門名	資本形成部門コード		18-0010
		資本財コード	名称	通信機械・同関連機器
011	耕種農業	0114-011	かんきつ	0
011	耕種農業	0114-012	りんご	0
011	耕種農業	0114-019	その他の果実	0
011	耕種農業	0115-029	その他の飲料用作物	0
012	畜産	0121-019	その他の酪農生産物	0
012	畜産	0121-099	他に分類されない畜産	0
151	繊維工業製品	1519-091	綱・網	0
152	衣服・その他の繊維既製品	1521-011	織物製衣服	0
152	衣服・その他の繊維既製品	1521-021	ニット製衣服	0
152	衣服・その他の繊維既製品	1529-011	寝具	0
152	衣服・その他の繊維既製品	1529-021	じゅうたん・床敷物	197
161	木材・木製品	1619-099	他に分類されない木製品	79
162	家具・装備品	1621-011	木製家具	488
162	家具・装備品	1621-021	金属製家具	170
162	家具・装備品	1621-099	その他の家具・装備品	145
272	非鉄金属加工製品	2729-041	核燃料	0
281	建設・建築用金属製品	2811-011	建設用金属製品	73
289	その他の金属製品	2891-011	ガス・石油機器・暖房機器	10
289	その他の金属製品	2899-021	金属製容器・製缶板金製品	345
289	その他の金属製品	2899-099	他に分類されない金属製品	296
291	はん用機械	2911-011	ボイラ	20
291	はん用機械	2911-021	タービン	0
291	はん用機械	2911-031	原動機	210
291	はん用機械	2912-011	ポンプ・圧縮機	8,540
291	はん用機械	2913-011	運搬機械	8,287
291	はん用機械	2914-011	冷凍機・温湿調整装置	8,342
291	はん用機械	2919-091	動力伝導装置	1,055
291	はん用機械	2919-099	他に分類されないはん用機械	661
301	生産用機械	3011-011	農業用機械	0
301	生産用機械	3012-011	建設・鉱山機械	15
301	生産用機械	3013-011	繊維機械	0
301	生産用機械	3014-011	食品機械・同装置	0
301	生産用機械	3014-012	木材加工機械	3
301	生産用機械	3014-013	パルプ装置・製紙機械	0
301	生産用機械	3014-014	印刷・製本・紙工機械	0
301	生産用機械	3014-015	包装・荷造機械	982
301	生産用機械	3015-011	化学機械	2,169
301	生産用機械	3015-021	鑄造装置	0
301	生産用機械	3015-022	プラスチック加工機械	3,751
301	生産用機械	3016-011	金属工作機械	6,614
301	生産用機械	3016-021	金属加工機械	2,108
301	生産用機械	3016-031	機械工具	187
301	生産用機械	3017-011	半導体製造装置	0
301	生産用機械	3019-011	金型	52,141
301	生産用機械	3019-021	真空装置・真空機器	339
301	生産用機械	3019-031	ロボット	19,150
301	生産用機械	3019-099	その他の生産用機械	398
311	業務用機械	3111-011	複写機	2,097
311	業務用機械	3111-099	その他の事務用機械	1,482
311	業務用機械	3112-011	自動販売機	0
311	業務用機械	3112-012	娯楽用機器	0
311	業務用機械	3112-019	その他のサービス用機器	0
311	業務用機械	3113-011	計測機器	12,003
311	業務用機械	3114-011	医療用機械器具	0
311	業務用機械	3115-011	光学機械・レンズ	6,384
331	産業用電気機器	3311-011	発電機器	1,808
331	産業用電気機器	3311-012	電動機	3,639
331	産業用電気機器	3311-021	変圧器・変成器	2,272
331	産業用電気機器	3311-031	開閉制御装置・配電盤	23,387
331	産業用電気機器	3311-099	その他の産業用電気機器	3,541

統合中分類コード	統合中分類部門名	資本形成部門コード		18-0010
		資本財コード	名称	通信機械・同関連機器
332	民生用電気機器	3321-011	民生用エアコンディショナ	248
332	民生用電気機器	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)	727
333	電子応用装置・電気計測器	3331-011	電子応用装置	20,271
333	電子応用装置・電気計測器	3332-011	電気計測器	13,531
339	その他の電気機械	3399-021	電気照明器具	886
339	その他の電気機械	3399-099	その他の電気機械器具	59
341	通信機械・同関連機器	3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	817
341	通信機械・同関連機器	3411-021	電気音響機器	0
341	通信機械・同関連機器	3411-031	ラジオ・テレビ受信機	616
341	通信機械・同関連機器	3412-011	有線電気通信機器	14,359
341	通信機械・同関連機器	3412-021	携帯電話機	81
341	通信機械・同関連機器	3412-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)	11,566
341	通信機械・同関連機器	3412-099	その他の電気通信機器	4,518
342	電子計算機・同附属装置	3421-011	パーソナルコンピュータ	15,332
342	電子計算機・同附属装置	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)	2,375
342	電子計算機・同附属装置	3421-031	電子計算機附属装置	4,169
351	乗用車	3511-011	乗用車	1,235
352	その他の自動車	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	1,007
352	その他の自動車	3522-011	二輪自動車	0
354	船舶・同修理	3541-011	鋼船	0
354	船舶・同修理	3541-021	その他の船舶	0
354	船舶・同修理	3541-031	船用内燃機関	0
359	その他の輸送機械・同修理	3591-011	鉄道車両	0
359	その他の輸送機械・同修理	3592-011	航空機	0
359	その他の輸送機械・同修理	3599-011	自転車	0
359	その他の輸送機械・同修理	3599-091	産業用運搬車両	2,381
359	その他の輸送機械・同修理	3599-099	他に分類されない輸送機械	0
391	その他の製造工業製品	3911-021	運動用品	0
391	その他の製造工業製品	3919-021	時計	0
391	その他の製造工業製品	3919-031	楽器	0
391	その他の製造工業製品	3919-099	その他の製造工業製品	4,391
411	建築	4111-011	住宅建築(木造)	0
411	建築	4111-021	住宅建築(非木造)	0
411	建築	4112-011	非住宅建築(木造)	24
411	建築	4112-021	非住宅建築(非木造)	5,171
413	公共事業	4131-011	道路関係公共事業	0
413	公共事業	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業	0
413	公共事業	4131-031	農林関係公共事業	0
419	その他の土木建設	4191-011	鉄道軌道建設	0
419	その他の土木建設	4191-021	電力施設建設	0
419	その他の土木建設	4191-031	電気通信施設建設	0
419	その他の土木建設	4191-099	その他の土木建設	22,835
511	商業	5111-011	卸売	36,710
511	商業	5112-011	小売	5,724
571	鉄道輸送	5712-011	鉄道貨物輸送	5
572	道路輸送(自家輸送を除く。)	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	3,431
574	水運	5742-012	沿海・内水面貨物輸送	31
574	水運	5743-011	港湾運送	128
575	航空輸送	5751-013	国内航空貨物輸送	7
576	貨物利用運送	5761-011	貨物利用運送	178
577	倉庫	5771-011	倉庫	314
593	情報サービス	5931-011	ソフトウェア業	168,075
595	映像・音声・文字情報制作	5951-011	映像・音声・文字情報制作業	0
669	その他の対事業所サービス	6699-099	その他の対事業所サービス	25,411
			TOTAL	540,001

資本財について統集中分類（108 部門）ごとに集計したもの

統集中分類 コード	名称	資本形成部門コード	18-0010	18-0010	構成比	与件データ
		名称	通信機械・同関連機器	通信機械・同関連機器 (建設部門捨象後)		
152	衣服・その他の繊維既製品		197	197	0.000385	0.385
161	木材・木製品		79	79	0.000154	0.154
162	家具・装備品		803	803	0.001568	1.568
281	建設・建築用金属製品		73	73	0.000143	0.143
289	その他の金属製品		651	651	0.001272	1.272
291	はん用機械		27,115	27,115	0.052962	52.962
301	生産用機械		87,857	87,857	0.171605	171.605
311	業務用機械		21,966	21,966	0.042905	42.905
331	産業用電気機器		34,647	34,647	0.067674	67.674
332	民生用電気機器		975	975	0.001904	1.904
333	電子応用装置・電気計測器		33,802	33,802	0.066023	66.023
339	その他の電気機械		945	945	0.001846	1.846
341	通信機械・同関連機器		31,957	31,957	0.062420	62.420
342	電子計算機・同附属装置		21,876	21,876	0.042729	42.729
351	乗用車		1,235	1,235	0.002412	2.412
352	その他の自動車		1,007	1,007	0.001967	1.967
359	その他の輸送機械・同修理		2,381	2,381	0.004651	4.651
391	その他の製造工業製品		4,391	4,391	0.008577	8.577
411	建築		5,195	0	0.000000	-
419	その他の土木建設		22,835	0	0.000000	-
511	商業		42,434	42,434	0.082884	82.884
571	鉄道輸送		5	5	0.000010	0.010
572	道路輸送(自家輸送を除く。)		3,431	3,431	0.006702	6.702
574	水運		159	159	0.000311	0.311
575	航空輸送		7	7	0.000014	0.014
576	貨物利用運送		178	178	0.000348	0.348
577	倉庫		314	314	0.000613	0.613
593	情報サービス		168,075	168,075	0.328290	328.290
669	その他の対事業所サービス		25,411	25,411	0.049634	49.634
700	内生部門計		540,001	511,971	1.000000	1,000.000

「与件データ」シートへの入力

- 「与件データ」シートの「分析年価格」は、「平成23年（2011年）価格」を選択します。
 - 分析条件1により計算した統合中分類ごとの最終需要額を「与件データ」シートの①に入力します。
- 「与件データ」シートへの入力内容（関係分）

分析事例3 通信機械の設備投資による経済波及効果の
分析テーマ名: 分析

分析年価格	平成23年(2011年)価格
-------	----------------

入力する与件データ		最終需要額(県内最終需要額(消費額+投資額)及び移輸出額)			
生産者価格・購入者価格		生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合		①産業連関表の自給率(1-移輸入係数)	②100%(県産品のみ)	③産業連関表の自給率(1-移輸入係数)	④100%(県産品のみ)
152	衣服・その他の繊維既製品	0.385			
161	木材・木製品	0.154			
162	家具・装備品	1.568			
281	建設・建築用金属製品	0.143			
289	その他の金属製品	1.272			
291	はん用機械	52.962			
301	生産用機械	171.605			
311	業務用機械	42.905			
331	産業用電気機器	67.674			
332	民生用電気機器	1.904			
333	電子応用装置・電気計測器	66.023			
339	その他の電気機械	1.846			
341	通信機械・同関連機器	62.420			
342	電子計算機・同附属装置	42.729			
351	乗用車	2.412			
352	その他の自動車	1.967			
359	その他の輸送機械・同修理	4.651			
391	その他の製造工業製品	8.577			
511	商業	82.884			
571	鉄道輸送	0.010			
572	道路輸送(自家輸送を除く。)	6.702			
574	水運	0.311			
575	航空輸送	0.014			
576	貨物利用運送	0.348			
577	倉庫	0.613			
593	情報サービス	328.290			
669	その他の対事業所サービス	49.634			
	合計	1,000.000	0	0	0
	総合計				1,000

分析結果（「分析結果総括表1」シート）

分析テーマ名: 分析事例3 通信機械の設備投資による経済波及効果の分析

岐阜県経済への波及効果 (単位: 100万円)

	最終需要額	生産誘発額	粗付加価値誘発額						
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除開税)	(控除)経営補助金	計
与件データ	1,000								
直接効果		338	6	113	30	23	8	0	180
第1次波及効果		109	2	31	10	11	3	0	56
直接効果+第1次波及効果		446	8	144	40	34	11	0	236
第2次波及効果		71	1	18	16	11	3	0	48
総合効果		518	9	162	56	44	14	-1	284

(最終需要額=1)

	生産誘発係数	粗付加価値誘発係数(内訳)						
		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除開税)	(控除)経営補助金	計
直接効果	0.337741	0.006289	0.113317	0.030026	0.023030	0.007609	-0.000068	0.180202
第1次波及効果	0.108599	0.001744	0.031150	0.009549	0.010561	0.003366	-0.000184	0.056186
直接効果+第1次波及効果	0.446341	0.008033	0.144467	0.039575	0.033591	0.010975	-0.000252	0.236388
第2次波及効果	0.071374	0.001042	0.017826	0.016094	0.010505	0.002688	-0.000345	0.047809
総合効果	0.517714	0.009075	0.162292	0.055669	0.044095	0.013662	-0.000597	0.284197

岐阜県内への就業誘発効果 (単位: 人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者	
							常用雇用	臨時・日雇
直接効果	28	2	0	26	3	24	23	1
第1次波及効果	8	1	0	7	1	6	6	0
直接効果+第1次波及効果	36	2	1	33	3	30	29	1
第2次波及効果	6	0	0	5	0	5	4	0
総合効果	42	3	1	38	4	35	33	2

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

分析事例4

陶磁器の販売による経済波及効果の分析

分析条件

- 1 最終需要額
100 百万円 (購入者価格)
- 2 最終需要額に占める県産品需要額の割合
分析条件A 産業連関表の自給率
分析条件B 県産品 100%
- 3 分析年価格
平成 23 年 (2011 年) 価格

分析結果

分析条件A (最終需要額に占める県産品需要額の割合が産業連関表の自給率の場合)

- 1 総合効果
76 百万円
- 2 就業誘発効果
7 人

分析条件B (最終需要額に占める県産品需要額の割合が 100%の場合)

- 1 総合効果
154 百万円
- 2 就業誘発効果
14 人

「与件データ」シートへの入力

- 1 「与件データ」シートの「分析年価格」は、「平成23年(2011年)価格」を選択します。
- 2 分析条件Aは、「与件データ」シートの「253 陶磁器」の③に、最終需要額を入力します。
- 3 分析条件Bは、「与件データ」シートの「253 陶磁器」の④に、最終需要額を入力します。

「与件データ」シートへの入力内容

分析条件A 最終需要額に占める県産品需要額の割合＝産業連関表の自給率

分析事例4 陶磁器の販売による経済波及効果の分析
 (分析条件A 最終需要額に占める県産品需要額の割合＝
 分析テーマ名: 産業連関表の自給率)

		分析年価格 平成23年(2011年)価格		
		(単位:100万円)		
入力する与件データ 生産者価格・購入者価格	最終需要額(県内最終需要額(消費額+投資額)及び移輸出額)			
	生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合	①産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	②100% (県産品のみ)	③産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	④100% (県産品のみ)
253 陶磁器			100	
合計	0	0	100	0
総合計				100

分析条件B 最終需要額に占める県産品需要額の割合＝100%

分析事例4 陶磁器の販売による経済波及効果の分析
 (分析条件B 最終需要額に占める県産品需要額の割合＝
 分析テーマ名: 100%)

		分析年価格 平成23年(2011年)価格		
		(単位:100万円)		
入力する与件データ 生産者価格・購入者価格	最終需要額(県内最終需要額(消費額+投資額)及び移輸出額)			
	生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合	①産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	②100% (県産品のみ)	③産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	④100% (県産品のみ)
253 陶磁器			0	100
合計	0	0	0	100
総合計				100

分析結果（「分析結果総括表1」シート）

分析条件A 最終需要額に占める県産品需要額の割合＝産業連関表の自給率

分析テーマ名：分析事例4 陶磁器の販売による経済波及効果の分析（分析条件A 最終需要額に占める県産品需要額の割合＝産業連関表の自給率）

岐阜県経済への波及効果 (単位：100万円)

与件データ	最終需要額	生産誘発額	粗付加価値誘発額						
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経営補助金	計
直接効果	100	50	1	17	4	5	2	0	28
第1次波及効果		17	0	4	1	2	1	0	8
直接効果+第1次波及効果		66	1	21	5	7	2	0	36
第2次波及効果		10	0	3	2	1	0	0	7
総合効果		76	1	23	7	8	2	0	43

(最終需要額=1)

	生産誘発係数	粗付加価値誘発係数(内訳)						
		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経営補助金	計
直接効果	0.496741	0.007743	0.165495	0.036605	0.052352	0.015250	-0.000150	0.277295
第1次波及効果	0.166180	0.002934	0.041827	0.014864	0.017651	0.005859	-0.000432	0.082703
直接効果+第1次波及効果	0.662921	0.010677	0.207322	0.051470	0.070003	0.021109	-0.000582	0.359998
第2次波及効果	0.101061	0.001475	0.025240	0.022789	0.014874	0.003805	-0.000488	0.067695
総合効果	0.763982	0.012152	0.232562	0.074258	0.084877	0.024915	-0.001071	0.427693

岐阜県内への就業誘発効果 (単位：人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者	
							常用雇用	臨時・日雇
直接効果	5	0	0	5	1	4	4	0
第1次波及効果	1	0	0	1	0	1	1	0
直接効果+第1次波及効果	6	0	0	6	1	5	5	0
第2次波及効果	1	0	0	1	0	1	1	0
総合効果	7	0	0	7	1	6	6	0

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

分析条件B 最終需要額に占める県産品需要額の割合＝100%

分析テーマ名：分析事例4 陶磁器の販売による経済波及効果の分析（分析条件B 最終需要額に占める県産品需要額の割合＝100%）

岐阜県経済への波及効果 (単位：100万円)

与件データ	最終需要額	生産誘発額	粗付加価値誘発額						
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経営補助金	計
直接効果	100	100	1	32	7	11	3	0	54
第1次波及効果		34	1	9	3	4	1	0	17
直接効果+第1次波及効果		134	2	41	10	15	4	0	71
第2次波及効果		20	0	5	4	3	1	0	13
総合効果		154	2	46	14	18	5	0	84

(最終需要額=1)

	生産誘発係数	粗付加価値誘発係数(内訳)						
		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経営補助金	計
直接効果	1.000000	0.014920	0.318850	0.065285	0.109989	0.028951	-0.000259	0.537736
第1次波及効果	0.342903	0.006146	0.087095	0.029990	0.036318	0.012125	-0.000874	0.170800
直接効果+第1次波及効果	1.342903	0.021066	0.405945	0.095275	0.146306	0.041076	-0.001133	0.708536
第2次波及効果	0.196861	0.002873	0.049166	0.044391	0.028974	0.007413	-0.000951	0.131866
総合効果	1.539764	0.023939	0.455112	0.139666	0.175280	0.048489	-0.002084	0.840402

岐阜県内への就業誘発効果 (単位：人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者	
							常用雇用	臨時・日雇
直接効果	11	1	0	10	1	9	8	1
第1次波及効果	2	0	0	2	0	2	2	0
直接効果+第1次波及効果	13	1	0	12	1	10	10	1
第2次波及効果	2	0	0	1	0	1	1	0
総合効果	14	1	0	13	2	12	11	1

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

分析事例5

観光消費による経済波及効果の分析

分析条件

1 観光消費額（宿泊旅行者）

(1) 総額 観光に係る費用を下記の費目分類ごとに分析します。

- | | |
|-------------|------------------|
| A 宿泊費 | 1,000 百万円（生産者価格） |
| B 飲食費 | 1,000 百万円（生産者価格） |
| C 土産代・買物代 | 1,000 百万円（購入者価格） |
| D 入場料・施設利用料 | 1,000 百万円（生産者価格） |

(2) 統合中分類ごとの観光消費額

ここでは、国土交通省観光庁の「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究（2011年版）」第15表より観光消費額の消費構成より算出しています。

- ①「宿泊旅行（国内）」の「旅行中」の費目ごとの旅行消費額の単価を求めます。
- ②費目ごとの単価を「平成23年（2011年）岐阜県産業連関表」の部門分類に対応するように分類します。
- ③費目分類ごとに統合中分類ごとの構成比を求め、その構成比により総額を按分します。

2 消費地 岐阜県内

3 最終需要額に占める県産品需要額の割合

- | | |
|-------------|-----------|
| A 宿泊費 | 100% |
| B 飲食費 | 100% |
| C 土産代・買物代 | 産業連関表の自給率 |
| D 入場料・施設利用料 | 100% |

4 分析年価格 平成23年（2011年）価格

分析結果

費目分類	総合効果	就業誘発効果
A 宿泊費	1,652 百万円	203 人
B 飲食費	1,587 百万円	253 人
C 土産代・買物代	672 百万円	72 人
D 入場料・施設利用料	1,448 百万円	157 人

「与件データ」シートへの入力

- 1 「与件データ」シートの「分析年価格」は、「平成23年（2011年）価格」を選択します。
- 2 A、B及びDの統合中分類ごとの観光消費額を「与件データ」シートの②に、Cの統合中分類ごとの観光消費額を「与件データ」シートの③に入力します。

分析事例5 観光消費による経済波及効果の分析 「与件データ」シートの入力内容（関係分）

A 宿泊費

(単位:100万円)

入力する与件データ 生産者価格・購入者価格	最終需要額(県内最終需要額(消費額+投資額)及び移輸出額)			
	生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合	①産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	②100% (県産品のみ)	③産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	④100% (県産品のみ)
671 宿泊業		1,000		
合計	0	1,000	0	0
総合計				1,000

B 飲食費

(単位:100万円)

入力する与件データ 生産者価格・購入者価格	最終需要額(県内最終需要額(消費額+投資額)及び移輸出額)			
	生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合	①産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	②100% (県産品のみ)	③産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	④100% (県産品のみ)
672 飲食サービス		1,000		
合計	0	1,000	0	0
総合計				1,000

C 土産代・買物代

(単位:100万円)

入力する与件データ 生産者価格・購入者価格	最終需要額(県内最終需要額(消費額+投資額)及び移輸出額)			
	生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合	①産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	②100% (県産品のみ)	③産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	④100% (県産品のみ)
011 耕種農業			55	
017 漁業			67	
111 食料品			597	
151 繊維工業製品			116	
161 木材・木製品			16	
207 医薬品			13	
208 化学最終製品(医薬品を除く。)			1	
231 なめし革・毛皮・同製品			45	
251 ガラス・ガラス製品			10	
253 陶磁器			10	
339 その他の電気機械			3	
341 通信機械・同関連機器			13	
391 その他の製造工業製品			44	
595 映像・音声・文字情報制作			11	
合計	0	0	1,000	0
総合計				1,000

D 入場料・施設利用料

(単位:100万円)

入力する与件データ 生産者価格・購入者価格	最終需要額(県内最終需要額(消費額+投資額)及び移輸出額)			
	生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合	①産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	②100% (県産品のみ)	③産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	④100% (県産品のみ)
011 耕種農業		12		
571 鉄道輸送		33		
576 貨物利用運送		53		
591 通信		5		
631 教育		118		
641 医療		47		
659 その他の非営利団体サービス		25		
661 物品賃貸サービス		14		
671 宿泊業		1		
673 洗濯・理容・美容・浴場業		95		
674 娯楽サービス		497		
679 その他の対個人サービス		99		
合計	0	1,000	0	0
総合計				1,000

分析事例5 観光消費による経済波及効果の分析

分析結果（「分析結果総括表1」シート）

A 宿泊費

岐阜県経済への波及効果

(単位:100万円)

	最終需要額	生産誘発額	粗付加価値誘発額						
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経営補助金	計
与件データ	1,000								
直接効果		1,000	24	277	38	122	29	0	490
第1次波及効果		456	8	114	55	50	18	-3	243
直接効果+第1次波及効果		1,456	32	391	94	171	47	-3	732
第2次波及効果		196	3	49	44	29	7	-1	131
総合効果		1,652	35	440	138	200	54	-4	864

(最終需要額=1)

	生産誘発係数	粗付加価値誘発係数(内訳)						
		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経営補助金	計
直接効果	1.000000	0.024140	0.276619	0.038242	0.121563	0.029024	-0.000042	0.489546
第1次波及効果	0.456107	0.008182	0.114190	0.055302	0.049745	0.017977	-0.002830	0.242564
直接効果+第1次波及効果	1.456107	0.032322	0.390808	0.093544	0.171308	0.047001	-0.002872	0.732110
第2次波及効果	0.196192	0.002864	0.049003	0.044243	0.028878	0.007387	-0.000948	0.131427
総合効果	1.652299	0.035185	0.439811	0.137787	0.200186	0.054388	-0.003820	0.863537

岐阜県内への就業誘発効果

(単位:人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者	
							常用雇用	臨時・日雇
直接効果	152	7	4	141	9	131	114	18
第1次波及効果	35	5	2	28	3	26	24	2
直接効果+第1次波及効果	187	11	7	169	12	157	138	20
第2次波及効果	16	1	0	14	1	13	12	1
総合効果	203	13	7	183	13	170	149	21

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

B 飲食費

岐阜県経済への波及効果

(単位:100万円)

	最終需要額	生産誘発額	粗付加価値誘発額						
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経営補助金	計
与件データ	1,000								
直接効果		1,000	15	297	40	61	27	0	441
第1次波及効果		377	6	102	48	38	14	-2	206
直接効果+第1次波及効果		1,377	21	399	88	99	41	-2	646
第2次波及効果		210	3	53	47	31	8	-1	141
総合効果		1,587	25	452	135	130	49	-3	787

(最終需要額=1)

	生産誘発係数	粗付加価値誘発係数(内訳)						
		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経営補助金	計
直接効果	1.000000	0.015400	0.297491	0.039513	0.061222	0.027098	-0.000009	0.440716
第1次波及効果	0.376539	0.006093	0.101565	0.048210	0.038053	0.013966	-0.002369	0.205518
直接効果+第1次波及効果	1.376539	0.021493	0.399056	0.087723	0.099275	0.041064	-0.002377	0.646234
第2次波及効果	0.210280	0.003069	0.052522	0.047420	0.030951	0.007918	-0.001016	0.140864
総合効果	1.586819	0.024562	0.451577	0.135144	0.130227	0.048982	-0.003394	0.787098

岐阜県内への就業誘発効果

(単位:人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者	
							常用雇用	臨時・日雇
直接効果	201	26	8	166	7	159	135	24
第1次波及効果	36	5	3	28	3	25	24	2
直接効果+第1次波及効果	237	31	11	194	9	185	159	26
第2次波及効果	17	1	1	15	1	14	13	1
総合効果	253	33	12	209	11	199	172	27

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

C 土産代・買物代

岐阜県経済への波及効果

(単位:100万円)

	最終需要額	生産誘発額	粗付加価値誘発額						計
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経営補助金	
与件データ	1,000								
直接効果		434	7	136	52	35	15	-2	243
第1次波及効果		153	2	36	16	16	5	-1	74
直接効果+第1次波及効果		587	9	171	68	51	20	-3	317
第2次波及効果		86	1	21	19	13	3	0	57
総合効果		672	11	193	88	63	23	-3	375

(最終需要額=1)

	生産誘発係数	粗付加価値誘発係数(内訳)							
		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経営補助金	計	
直接効果	0.433970	0.007160	0.135744	0.052244	0.035026	0.014867	-0.001807	0.243234	
第1次波及効果	0.152538	0.002160	0.035749	0.016178	0.015669	0.005154	-0.000810	0.074101	
直接効果+第1次波及効果	0.586508	0.009321	0.171493	0.068422	0.050695	0.020022	-0.002617	0.317335	
第2次波及効果	0.085654	0.001250	0.021394	0.019316	0.012608	0.003225	-0.000414	0.057379	
総合効果	0.672162	0.010571	0.192886	0.087738	0.063302	0.023247	-0.003031	0.374714	

岐阜県内への就業誘発効果

(単位:人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者	
							常用雇用	臨時・日雇
直接効果	53	7	4	43	4	38	36	3
第1次波及効果	11	2	1	9	1	8	7	0
直接効果+第1次波及効果	65	9	5	52	5	46	43	3
第2次波及効果	7	1	0	6	0	6	5	0
総合効果	72	9	5	58	6	52	48	4

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

D 入場料・施設利用料

岐阜県経済への波及効果

(単位:100万円)

	最終需要額	生産誘発額	粗付加価値誘発額						計
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経営補助金	
与件データ	1,000								
直接効果		1,000	21	329	180	135	57	-2	720
第1次波及効果		255	4	64	25	29	10	-1	132
直接効果+第1次波及効果		1,255	26	393	206	164	66	-4	851
第2次波及効果		193	3	48	44	28	7	-1	129
総合効果		1,448	29	441	249	193	74	-5	981

(最終需要額=1)

	生産誘発係数	粗付加価値誘発係数(内訳)							
		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経営補助金	計	
直接効果	1.000000	0.021460	0.328636	0.180127	0.135000	0.056888	-0.002483	0.719628	
第1次波及効果	0.254981	0.004430	0.064183	0.025487	0.029145	0.009597	-0.001111	0.131732	
直接効果+第1次波及効果	1.254981	0.025890	0.392819	0.205614	0.164145	0.066485	-0.003594	0.851360	
第2次波及効果	0.193271	0.002821	0.048273	0.043585	0.028448	0.007277	-0.000934	0.129470	
総合効果	1.448252	0.028711	0.441093	0.249198	0.192593	0.073762	-0.004528	0.980830	

岐阜県内への就業誘発効果

(単位:人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者	
							常用雇用	臨時・日雇
直接効果	124	9	3	112	5	107	95	12
第1次波及効果	17	2	0	15	2	14	13	1
直接効果+第1次波及効果	141	10	4	128	7	121	108	13
第2次波及効果	15	1	0	14	1	13	12	1
総合効果	157	11	4	141	8	133	120	14

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

観光消費費目と産業連関表部門との対応例

下記は「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究（2011年版）」（国土交通省観光庁）の宿泊旅行（国内）（旅行中）の費目と平成23年（2011年）岐阜県産業連関表の統合中分類との対応を例示したものです。

旅行中の旅行消費（費目ごとの内訳）	産業連関表の分類
交通費	
飛行機（国内線）	575 航空輸送
新幹線	571 鉄道輸送
鉄道（新幹線を除く）	571 鉄道輸送
バス	572 道路輸送（自家輸送を除く。）
タクシー・ハイヤー	572 道路輸送（自家輸送を除く。）
船舶（内航）	574 水運
レンタカー代	661 物品賃貸サービス
ガソリン代	062 石炭・原油・天然ガス
駐車場・有料道路料金（高速道路料金を除く）	551 不動産仲介及び賃貸
高速道路料金	578 運輸附帯サービス
宿泊費	
宿泊費	671 宿泊業
飲食費	
飲食費	673 飲食サービス
土産・買物代	
農産物	011 耕種農業
農産加工品	111 食料品
水産物	017 漁業
水産加工品	111 食料品
菓子類	111 食料品
その他の食料品	111 食料品
繊維製品	151 繊維工業製品
靴・カバン類	231 なめし革・毛皮・同製品
陶磁器・ガラス製品	253 陶磁器
	251 ガラス・ガラス製品
出版物	595 映像・音声・文字情報制作
木製品・紙製品	161 木材・木製品
医薬品・化粧品	207 医薬品
フィルム	208 化学最終製品（医薬品を除く。）
電気機器・関連商品	339 その他の電気機械
	341 通信機械・同関連機器
カメラ・眼鏡・時計	391 その他の製造工業製品
その他の製造品	391 その他の製造工業製品
入場料・娯楽費・その他	
立寄温泉・温浴施設・エステ	673 洗濯・理容・美容・浴場業
遊園地・博覧会	674 娯楽サービス
美術館・博物館・動植物園・水族館	631 教育
スポーツ施設	674 娯楽サービス
スキー場リフト代	571 鉄道輸送
キャンプ場1)	671 宿泊業
スポーツ観戦・芸術鑑賞	674 娯楽サービス
展示会・コンベンション参加費	659 その他の非営利団体サービス
観光農園	011 耕種農業
遊漁船	674 娯楽サービス
ガイド料	679 その他の対個人サービス
レンタル料	661 物品賃貸サービス
マッサージ	641 医療
写真撮影代	679 その他の対個人サービス
郵便・通信料	591 通信
宅配便	576 貨物利用運送
その他	679 その他の対個人サービス

13 産業連関表の概要

(1) 産業連関表とは

県民経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付き合いながら生産活動を行い、最終需要部門に対して必要な財・サービスの供給を行っています。

ある一つの産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料等を購入（投入）し、これを加工（労働・資本等を投入）して別の財・サービスを生産します。そして、その財・サービスをさらに別の産業部門における生産の原材料等として、あるいは家計部門等に最終需要として販売（産出）します。

このような「購入－生産－販売」という関係が連鎖的につながり、最終的には各産業部門から家計、政府、移輸出などの最終需要部門に対して必要な財・サービスが供給されて、取引は終了します。

産業連関表は、このようにしてさまざまな産業が1年間に生産した財・サービスをどのように他産業や家計、移輸出等に配分されたのかを行列（マトリックス）の形で一覧表にしたものです。

その構成は、下図のとおり、タテの列方向に見ると各財・サービスの生産に当たって用いられた投入費用構成、ヨコの行方向に見ると生産された各財・サービスの産出（販売）先構成の内訳を示しています。

産業連関表の構造

需要部門（買い手）		中間需要			最終需要					（控除） 移輸入計 C	県内生産額 A + B - C		
		1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業	[生産される財・サービス]	計 A	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出			県内総固定資本形成	在庫純増
供給部門（売り手）	1 農林水産業		原材料等の 中間投入及び粗付 加価値の構成（投入）										
	2 鉱業												
	3 製造業												
中間投入	[供給される財・サービス]												
	計 D												
粗付加価値	家計外消費支出 雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 間接税（除関税） （控除）経営補助金												
	計 E												
	県内生産額 D + E												

・行生産額（A + B - C）と列生産額（D + E）は一致する。
・粗付加価値の合計と最終需要－移輸入の合計は一致する。

(2) 産業連関表の見方

産業連関表は通常、①取引基本表（平成23年（2011年）岐阜県産業連関表の場合は、生産者価格評価表がこれに相当）、②投入係数表及び③逆行列係数表等からなっています。

①取引基本表

取引基本表は、各産業間で取り引きされた財・サービスを金額で表示したものです。取引基本表のうち、生産者価格評価表は、個々の取引が生産者の出荷価格で記録され、購入者が入手するまでに要した商業マージン及び貨物運賃については、購入者側の部門（列）と商業（行）及び運輸（行）部門との交点に一括計上しています。

例えば、表1について、タテ（列）に第1次産業をみると、中間投入として第1次産業から185億1百万円、第2次産業から307億3百万円、第3次産業から244億76百万円購入し、783億48百万円の粗付加価値を生み出すことで1520億28百万円の県内生産が行われたことを示しています。また、ヨコ（行）に第1次産業をみると、第1次産業は、第1次産業へ185億1百万円、第2次産業へ643億87百万円、第3次産業へ200億54百万円、県内最終需要へ379億1百万円販売（産出）されています。これらを合計した県内需要合計は1408億43百万円で、これに、県外への販売した移輸出分を加え、県外から購入した移輸入分を控除すると第1次産業の県内生産額に一致します。

なお、タテの合計（投入額合計）とヨコの合計（産出額合計）は一致し、当該産業の県内生産額に等しくなります。表1では、第1次産業の投入額合計及び産出額合計は1520億28百万円、第2次産業は6兆165億61百万円、第3次産業は7兆5742億94百万円となっています。

表1 平成23年（2011年）岐阜県産業連関表の概要（生産者価格評価表）

(単位：100万円)

	中間需要				最終需要			県内 需要合計	移輸出計	(控除) 移輸入計	県内 生産額
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	最終需要計				
中間投入											
第1次産業	18,501	64,387	20,054	102,942	28,003	9,888	37,901	140,843	61,058	-49,873	152,028
第2次産業	30,703	2,465,128	732,609	3,228,440	587,775	1,168,872	1,773,724	5,002,164	4,145,660	-3,131,263	6,016,561
第3次産業	24,476	1,289,580	1,842,063	3,156,119	4,863,661	205,833	5,069,513	8,225,632	667,738	-1,319,076	7,574,294
内生部門計	73,680	3,819,095	2,594,726	6,487,501	5,479,439	1,384,593	6,881,138	13,368,639	4,874,456	-4,500,212	13,742,883
粗付加価値部門計	78,348	2,197,466	4,979,568	7,255,382							
県内生産額	152,028	6,016,561	7,574,294	13,742,883							

※県内生産額＝県内需要合計＋純移出額
県内需要合計＝内生部門計＋最終需要計

(注1) 消費は「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」の合計。投資は「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。

(注2) 最終需要計には、「調整項」が含まれており、「消費」・「投資」の合計と一致しない。

¹ 産業：13部門表について、ここでは次のように区分しました。

第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設

第3次産業：電気・ガス・水道、商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、情報通信、公務、サービス、分類不明

②投入係数表

投入係数とは、取引基本表の中間需要の列ごとに、原材料等の投入額を当該産業の県内生産額で除して得られる係数で、例えば表1の第1次産業の列において投入係数を求めると、各投入額を第1次産業の県内生産額1520億28百万円で除したものとなります。つまり、ある産業において1単位の生産を行う時に必要な原材料等の単位を示したものであり、これを使用することにより、産業間の連鎖を考察することも可能になります。これを産業別に一覧表にしたものが投入係数表であり、表1から算出される投入係数表は、表2のとおりです。

表2 投入係数表

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	0.121695 [= $\frac{18,501}{152,028}$]	0.010702 [= $\frac{64,387}{6,016,561}$]	0.002648 [= $\frac{20,054}{7,574,294}$]
第2次産業	0.201956 [= $\frac{30,703}{152,028}$]	0.409724 [= $\frac{2,465,128}{6,016,561}$]	0.096723 [= $\frac{732,609}{7,574,294}$]
第3次産業	0.160997 [= $\frac{24,476}{152,028}$]	0.214338 [= $\frac{1,289,580}{6,016,561}$]	0.243199 [= $\frac{1,842,063}{7,574,294}$]
内生部門計	0.484648 [= $\frac{73,680}{152,028}$]	0.634764 [= $\frac{3,819,095}{6,016,561}$]	0.342570 [= $\frac{2,594,726}{7,574,294}$]
粗付加価値部門計	0.515352 [= $\frac{78,348}{152,028}$]	0.365236 [= $\frac{2,197,466}{6,016,561}$]	0.657430 [= $\frac{4,979,568}{7,574,294}$]
県内生産額	1.000000 [= $\frac{152,028}{152,028}$]	1.000000 [= $\frac{6,016,561}{6,016,561}$]	1.000000 [= $\frac{7,574,294}{7,574,294}$]

③逆行列係数表

逆行列係数とは、ある産業に対して1単位の最終需要があった場合（変化した場合）、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となる（変化する）か、すなわち、直接・間接の究極的な生産波及の大きさを示す係数であり、数学上の逆行列を求める方法で算出することからこのように呼ばれます。

例えば、表2を用いると、第1次産業の最終需要が1単位増加した場合、直接的には第1次産業の生産を1単位増加させなければなりません。そのためには第1次産業の原材料投入も増加させる必要があります。第1次産業が0.121695単位、第2次産業が0.201956単位及び第3次産業が0.160997単位生産増となります。次に第1次産業0.121695、第2次産業0.201956及び第3次産業0.160997の生産増のために、投入される原材料生産の増加が要求され、さらに、このような投入係数を介しての波及が続いていきます。この究極的な総和が逆行列係数に相当し、これを産業別に一覧表にしたものが逆行列係数表（表3）です。

表3 逆行列係数表 $[I-(I-M)A]^{-1}$

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	1.086479	0.009446	0.002762
第2次産業	0.105104	1.192099	0.054107
第3次産業	0.208324	0.271192	1.269301
列和	1.399907	1.472737	1.326169

また、逆行列係数は、特定部門の最終需要が1単位発生した場合、直接・間接に必要とされる諸産業部門の生産水準が、最終的にどのくらいになるかを算出した係数表ということもでき、この表の列和は、当該部門の需要が1単位発生したときの産業全体への波及合計に相当します。例えば、第1次産業に最終需要が1単位発生した場合、全体で1.399907の生産波及効果を生じさせることがわかります。

一方、生産誘発の観点からは、取引基本表における最終需要が生産額を誘発したとの見方もできます。表4のとおり、最終需要によって誘発される生産誘発額は、表1の県内生産額に一致します。

表4 最終需要と生産誘発

(金額の単位：100万円)

	県内最終需要額 (Y)	自給率 (I-M)	(I-M)Y	移輸出計 (E)	県産品需要額 (I-M) Y+E	生産誘発額 (県内生産額) $X=[I-(I-M)A]^{-1}[(I-M) Y+E]$
第1次産業	37,891	0.645871	24,473	61,058	85,541	152,028
第2次産業	1,756,647	0.371874	653,251	4,145,660	4,815,988	6,016,561
第3次産業	5,069,494	0.839638	4,256,540	667,738	4,924,297	7,574,294
合計	6,864,032		4,934,264	4,874,456	9,825,826	13,742,883

ここで用いた記号の意味は、次のとおりです。

I：単位行列 \hat{M} ：移輸入係数²の対角行列 $\hat{I-M}$ ：自給率³の対角行列 A：投入係数行列

Y：県内最終需要の列ベクトル(調整項を除く) E：移輸出の列ベクトル(調整項を含む) X：県内生産額

² 移輸入係数：県内需要合計(中間需要(内生部門計)+県内最終需要計)に占める移輸入の割合です。

³ 自給率：県内需要を満たすために県内で生産された財やサービスの割合であり、(1-移輸入係数)で定義されます。

14 平成23年(2011年)岐阜県産業連関表 部門分類・コード表 (基本分類・統合分類)

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。
 ★★・・・政府サービス生産者
 ★・・・対家計民間非営利サービス生産者
 2 Pは仮設部門を示す。

1 内生部門

分類コード		基本分類 (行518部門×列397部門)	統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
0111 -01	0111 -011 0111 -012	米 米 稲わら	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林水産業
0111 -02	0111 -021 0111 -022 0111 -023 0111 -024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)						
0112 -01	0112 -011 0112 -012	いも類 かんしょ ばれいしょ	0112	いも・豆類				
0112 -02	0112 -021 0112 -022 0112 -029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類						
0113 -01 0113 -02	0113 -001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	0113	野菜				
0114 -01	0114 -011 0114 -012 0114 -019	果実 かんきつ りんご その他の果実	0114	果実				
0115 -01 0115 -02	0115 -011 0115 -021 0115 -029	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物	0115	その他の食用作物				
0115 -09	0115 -091 0115 -092 0115 -099	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 他に分類されない食用耕種作物						
0116 -01 0116 -02 0116 -03 0116 -09	0116 -011 0116 -021 0116 -031	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物	0116	非食用作物				
0121 -01 0121 -02 0121 -03 0121 -04 0121 -05 0121 -09	0121 -011 0121 -019 0121 -021 0121 -031 0121 -041 0121 -051 0121 -091 0121 -099	酪農 生乳 その他の酪農生産物 肉用牛 豚 鶏卵 肉鶏 その他の畜産 羊毛 他に分類されない畜産	0121	畜産	012	畜産		
0131 -01 0131 -02	0131 -011 0131 -021	獣医学 農業サービス(獣医学を除く。)	0131	農業サービス	013	農業サービス		
0151 -01 0152 -01	0151 -011 0152 -011 0152 -012	育林 素材 素材(国産) 素材(輸入)	0151 0152	育林 素材	015	林業		
0153 -01	0153 -011	特用林産物(狩猟業を含む。)	0153	特用林産物				
0171 -01 0171 -02	0171 -011 0171 -012 0171 -021	海面漁業 海面漁業(国産) 海面漁業(輸入) 海面養殖業	0171	海面漁業	017	漁業		
0172 -01 0172 -02	0172 -001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	0172	内水面漁業				
0611 -01 0611 -011 0611 -012	0611 -011 0611 -012	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物	0611	金属鉱物	061	金属鉱物	06	鉱業

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
0621 -01		石炭・原油・天然ガス	0621	石炭・原油・天然ガス	062	石炭・原油・天然ガス	06	鉱業
	0621 -011	石炭						
	0621 -012	原油						
	0621 -013	天然ガス						
0631 -01	0631 -011	砂利・採石	0631	砂利・砕石	063	非金属鉱物		
0631 -02	0631 -021	砕石						
0639 -09		その他の鉱物	0639	その他の鉱物				
	0639 -091	石灰石						
	0639 -092	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)						
	0639 -099	他に分類されない鉱物						
1111 -01		食肉	1111	食肉	111	食料品	11	飲食料品
	1111 -011	牛肉						
	1111 -012	豚肉						
	1111 -013	鶏肉						
	1111 -014	その他の食肉						
	1111 -015	と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)						
1112 -01	1112 -011	肉加工品	1112	畜産食料品				
1112 -02	1112 -021	畜産びん・かん詰						
1112 -03		酪農品						
	1112 -031	飲用牛乳						
	1112 -032	乳製品						
1113 -01	1113 -011	冷凍魚介類	1113	水産食料品				
1113 -02	1113 -021	塩・干・くん製品						
1113 -03	1113 -031	水産びん・かん詰						
1113 -04	1113 -041	ねり製品						
1113 -09	1113 -099	その他の水産食品						
1114 -01		精穀	1114	精穀・製粉				
	1114 -011	精米						
	1114 -019	その他の精穀						
1114 -02		製粉						
	1114 -021	小麦粉						
	1114 -029	その他の製粉						
1115 -01	1115 -011	めん類	1115	めん・パン・菓子類				
1115 -02	1115 -021	パン類						
1115 -03	1115 -031	菓子類						
1116 -01	1116 -011	農産びん・かん詰	1116	農産保存食料品				
1116 -02	1116 -021	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)						
1117 -01		砂糖	1117	砂糖・油脂・調味料類				
	1117 -011	精製糖						
	1117 -019	その他の砂糖・副産物						
1117 -02	1117 -021	でん粉						
1117 -03	1117 -031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1117 -04		動植物油脂						
	1117 -041	植物油脂						
	1117 -042	動物油脂						
	1117 -043	加工油脂						
	1117 -044	植物原油かす						
1117 -05	1117 -051	調味料						
1119 -01	1119 -011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品				
1119 -02	1119 -021	レトルト食品						
1119 -03	1119 -031	そう菜・すし・弁当						
1119 -04	1119 -041	学校給食(国公立)★★						
1119 -05	1119 -051	学校給食(私立)★						
1119 -09	1119 -099	その他の食料品						
1121 -01	1121 -011	清酒	1121	酒類	112	飲料		
1121 -02	1121 -021	ビール類						
1121 -03	1121 -031	ウイスキー類						
1121 -09	1121 -099	その他の酒類						
1129 -01	1129 -011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料				
1129 -02	1129 -021	清涼飲料						
1129 -03	1129 -031	製氷						
1131 -01	1131 -011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		
1131 -02	1131 -021	有機質肥料(別掲を除く。)						
1141 -01	1141 -011	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ		
1511 -01	1511 -011	紡績糸	1511	紡績	151	繊維工業製品	15	繊維製品
1512 -01	1512 -011	綿・スフ繊維(合繊短繊維繊維物を含む。)	1512	繊維				
1512 -02	1512 -021	絹・人絹繊維(合繊長繊維繊維物を含む。)						
1512 -09	1512 -099	その他の繊維						
1513 -01	1513 -011	ニット生地	1513	ニット生地				
1514 -01	1514 -011	染色整理	1514	染色整理				
1519 -09		その他の繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品				
	1519 -091	綱・網						
	1519 -099	他に分類されない繊維工業製品						

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
1521 -01	1521 -011	織物製衣服	1521	衣服	152	衣服・その他の繊維既製品	15	繊維製品
1521 -02	1521 -021	ニット製衣服						
1522 -09	1522 -099	その他の衣服・身の回り品						
1529 -01	1529 -011	寝具						
1529 -02	1529 -021	じゅうたん・床敷物						
1529 -09		その他の繊維既製品	1529	その他の繊維既製品				
	1529 -091	繊維製衛生材料						
	1529 -099	他に分類されない繊維既製品						
1611 -01	1611 -011	製材	1611	木材	161	木材・木製品	16	パルプ・紙・木製品
1611 -02	1611 -021	合板・集成材						
1611 -03	1611 -031	木材チップ						
1619 -09		その他の木製品	1619	その他の木製品				
	1619 -091	建設用木製品						
	1619 -099	他に分類されない木製品						
1621 -01	1621 -011	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品		
1621 -02	1621 -021	金属製家具						
1621 -03	1621 -031	木製建具						
1621 -09	1621 -099	その他の家具・装備品						
1631 -01	1631 -011	パルプ	1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙		
	1631 -021P	古紙						
1632 -01	1632 -011	洋紙・和紙						
1632 -02	1632 -021	板紙						
1633 -01	1633 -011	段ボール						
1633 -02	1633 -021	塗工紙・建設用加工紙	1633	加工紙				
1641 -01	1641 -011	段ボール箱						
1641 -09	1641 -099	その他の紙製容器	1641	紙製容器	164	紙加工品		
1649 -01	1649 -011	紙製衛生材料・用品						
1649 -09	1649 -099	その他のパルプ・紙・紙加工品						
1911 -01	1911 -011	印刷・製版・製本						
2011 -01	2011 -011	化学肥料	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品(1/3)
2021 -01		ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品	20	化学製品
	2021 -011	ソーダ灰						
	2021 -012	酸性ソーダ						
	2021 -013	液体塩素						
	2021 -019	その他のソーダ工業製品						
2029 -01		無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品				
	2029 -011	酸化チタン						
	2029 -012	カーボンブラック						
	2029 -019	その他の無機顔料						
2029 -02	2029 -021	圧縮ガス・液化ガス						
2029 -03		塩	2029					
	2029 -031	原塩						
	2029 -032	塩						
2029 -09	2029 -099	その他の無機化学工業製品						
2031 -01		石油化学基礎製品	2031	石油化学基礎製品	203	石油化学基礎製品		
	2031 -011	エチレン						
	2031 -012	プロピレン						
	2031 -019	その他の石油化学基礎製品						
2031 -02		石油化学系芳香族製品	2031					
	2031 -021	純ベンゼン						
	2031 -022	純トルエン						
	2031 -023	キシレン						
	2031 -029	その他の石油化学系芳香族製品						
2041 -01		脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物	204	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)		
	2041 -011	合成アルコール類						
	2041 -012	酢酸						
	2041 -013	二塩化エチレン						
	2041 -014	アクリロニトリル						
	2041 -015	エチレングリコール						
	2041 -016	酢酸ビニルモノマー						
	2041 -019	その他の脂肪族中間物						
2041 -02		環式中間物						
	2041 -021	スチレンモノマー						
	2041 -022	合成石炭酸						
	2041 -023	テレフタル酸(高純度)						
	2041 -024	カプロラクタム						
	2041 -029	その他の環式中間物						
2041 -03	2041 -031	合成染料・有機顔料						
2042 -01	2042 -011	合成ゴム	2042	合成ゴム				
2049 -01	2049 -011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品				
2049 -02	2049 -021	可塑剤						
2049 -09	2049 -099	その他の有機化学工業製品						

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2051 -01	2051 -011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂	20	化学製品
2051 -02	2051 -012	熱可塑性樹脂						
	2051 -021	ポリエチレン(低密度)						
	2051 -022	ポリエチレン(高密度)						
	2051 -023	ポリスチレン						
	2051 -024	ポリプロピレン						
	2051 -025	塩化ビニル樹脂						
2051 -03	2051 -031	高機能性樹脂						
2051 -09	2051 -099	その他の合成樹脂						
2061 -01	2061 -011	レーヨン・アセテート	2061	化学繊維	206	化学繊維		
2061 -02	2061 -021	合成繊維						
2071 -01	2071 -011	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品		
2081 -01	2081 -011	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	2081	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	208	化学最終製品(医薬品を除く。)		
	2081 -012	油脂加工製品						
	2081 -013	石けん・合成洗剤						
	2081 -021	界面活性剤						
2081 -02	2081 -021	化粧品・歯磨						
2082 -01	2082 -011	塗料	2082	塗料・印刷インキ				
2082 -02	2082 -021	印刷インキ						
2083 -01	2083 -011	写真感光材料	2083	写真感光材料				
2084 -01	2084 -011	農薬	2084	農薬				
2089 -01	2089 -011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品				
2089 -09	2089 -091	その他の化学最終製品						
	2089 -091	触媒						
	2089 -099	他に分類されない化学最終製品						
2111 -01	2111 -011	石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品
	2111 -012	ガソリン						
	2111 -013	ジェット燃料油						
	2111 -014	灯油						
	2111 -015	軽油						
	2111 -016	A重油						
	2111 -017	B重油・C重油						
	2111 -018	ナフサ						
	2111 -019	液化石油ガス						
	2111 -019	その他の石油製品						
2121 -01	2121 -011	石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品		
	2121 -019	コークス						
	2121 -019	その他の石炭製品						
2121 -02	2121 -021	舗装材料						
2211 -01	2211 -011	プラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム
	2211 -012	プラスチックフィルム・シート						
	2211 -013	プラスチック板・管・棒						
	2211 -014	プラスチック発泡製品						
	2211 -015	工業用プラスチック製品						
	2211 -016	強化プラスチック製品						
	2211 -017	プラスチック製容器						
	2211 -018	プラスチック製日用雑貨・食卓用品						
	2211 -019	その他のプラスチック製品						
2221 -01	2221 -011	タイヤ・チューブ						
2229 -01	2229 -011	ゴム製・プラスチック製履物						
2229 -09	2229 -099	その他のゴム製品						
2311 -01	2311 -011	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・毛皮・同製品	39	その他の製造工業製品(2/3)
2312 -01	2312 -011	革・毛皮						
2312 -02	2312 -021	かばん・袋物・その他の革製品						
2511 -01	2511 -011	板ガラス・安全ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
	2511 -012	板ガラス						
	2511 -012	安全ガラス・複層ガラス						
	2511 -021	ガラス繊維・同製品						
2511 -09	2511 -091	その他のガラス製品						
	2511 -099	ガラス製加工素材						
2521 -01	2521 -011	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521 -02	2521 -021	生コンクリート						
2521 -03	2521 -031	セメント製品						
2531 -01	2531 -011	陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器		
	2531 -012	建設用陶磁器						
	2531 -013	工業用陶磁器						
	2531 -013	日用陶磁器						
2591 -01	2591 -011	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591 -09	2591 -099	その他の建設用土石製品						
2599 -01	2599 -011	炭素・黒鉛製品						
2599 -02	2599 -021	研磨材						
2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品						
2611 -01	2611 -011	銑鉄	2611	銑鉄・粗鋼	261	銑鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611 -02	2611 -021	フェアラロイ						
2611 -03	2611 -031	粗鋼(転炉)						
2611 -04	2611 -041	粗鋼(電気炉)						
	2611 -011P	鉄屑						
	2612 -011P	鉄屑	2612	鉄屑				

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2621 -01		熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材	26	鉄鋼
	2621 -011	普通鋼形鋼						
	2621 -012	普通鋼鋼板						
	2621 -013	普通鋼鋼帯						
	2621 -014	普通鋼小棒						
	2621 -015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材						
	2621 -016	特殊鋼熱間圧延鋼材						
2622 -01		鋼管	2622	鋼管				
	2622 -011	普通鋼鋼管						
	2622 -012	特殊鋼鋼管						
2623 -01		冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
	2623 -011	普通鋼冷間仕上鋼材						
	2623 -012	特殊鋼冷間仕上鋼材						
2623 -02	2623 -021	めっき鋼材						
2631 -01		鋳鍛鋼	2631	鋳鍛造品	263	鋳鍛造品		
	2631 -011	鍛鋼						
	2631 -012	鋳鋼						
2631 -02	2631 -021	鋳鉄管						
2631 -03		鋳鉄品及び鍛造品(鉄)						
	2631 -031	鋳鉄品						
	2631 -032	鍛造品(鉄)						
2699 -01	2699 -011	鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品		
2699 -09	2699 -099	その他の鉄鋼製品						
2711 -01	2711 -011	鋼	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属
2711 -02	2711 -021	鉛・亜鉛(再生を含む。)						
2711 -03	2711 -031	アルミニウム(再生を含む。)						
2711 -09	2711 -099	その他の非鉄金属地金						
	2712 -011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721 -01	2721 -011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721 -02	2721 -021	光ファイバケーブル						
2729 -01	2729 -011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品				
2729 -02	2729 -021	アルミ圧延製品						
2729 -03	2729 -031	非鉄金属素形材						
2729 -04	2729 -041	核燃料						
2729 -09	2729 -099	その他の非鉄金属製品						
2811 -01	2811 -011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設・建築用金属製品	28	金属製品
2812 -01	2812 -011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
2891 -01	2891 -011	ガス・石油機器・暖房機器	2891	ガス・石油機器・暖房機器	289	その他の金属製品		
2899 -01	2899 -011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品				
2899 -02	2899 -021	金属製容器・製缶板金製品						
2899 -03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類						
	2899 -031	配管工事附属品						
	2899 -032	粉末や金製品						
	2899 -033	刃物・道具類						
2899 -09		その他の金属製品						
	2899 -091	金属プレス製品						
	2899 -092	金属線製品						
	2899 -099	他に分類されない金属製品						
2911 -01	2911 -011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械
2911 -02	2911 -021	タービン						
2911 -03	2911 -031	原動機						
2912 -01	2912 -011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機				
2913 -01	2913 -011	運搬機械	2913	運搬機械				
2914 -01	2914 -011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置				
2919 -01	2919 -011	ベアリング	2919	その他のはん用機械				
2919 -09		その他のはん用機械						
	2919 -091	動力伝導装置						
	2919 -099	他に分類されないはん用機械						
3011 -01	3011 -011	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械
3012 -01	3012 -011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械				
3013 -01	3013 -011	繊維機械	3013	繊維機械				
3014 -01		生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械				
	3014 -011	食品機械・同装置						
	3014 -012	木材加工機械						
	3014 -013	パルプ装置・製紙機械						
	3014 -014	印刷・製本・紙工機械						
	3014 -015	包装・荷造機械						

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
3015-01	3015-011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械
3015-02	3015-021	鋳造装置・プラスチック加工機械						
	3015-022	鋳造装置						
	3015-022	プラスチック加工機械						
3016-01	3016-011	金属工作機械	3016	金属加工機械				
3016-02	3016-021	金属加工機械						
3016-03	3016-031	機械工具						
3017-01	3017-011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置				
3019-01	3019-011	金型	3019	その他の生産用機械				
3019-02	3019-021	真空装置・真空機器						
3019-03	3019-031	ロボット						
3019-09	3019-099	その他の生産用機械						
3111-01	3111-011	複写機	3111	事務用機械	311	業務用機械	31	業務用機械
3111-09	3111-099	その他の事務用機械						
3112-01	3112-011	サービス用機器	3112	サービス用機器				
	3112-012	自動販売機						
	3112-012	娯楽用機器						
	3112-019	その他のサービス用機器						
3113-01	3113-011	計測機器	3113	計測機器				
3114-01	3114-011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具				
3115-01	3115-011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ				
3116-01	3116-011	武器	3116	武器				
3211-01	3211-011	電子管	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品
3211-02	3211-021	半導体素子						
3211-03	3211-031	集積回路						
3211-04	3211-041	液晶パネル						
3299-01	3299-011	磁気テープ・磁気ディスク	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品		
3299-02	3299-021	電子回路						
3299-09	3299-099	その他の電子部品						
3311-01	3311-011	回転電気機械	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械
	3311-012	発電機器						
	3311-012	電動機						
3311-02	3311-021	変圧器・変成器						
3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤						
3311-04	3311-041	配線器具						
3311-05	3311-051	内燃機関電装品						
3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器						
3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器		
3321-02	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)						
3331-01	3331-011	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器		
3332-01	3332-011	電気計測器	3332	電気計測器				
3399-01	3399-011	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械		
3399-02	3399-021	電気照明器具						
3399-03	3399-031	電池						
3399-09	3399-099	その他の電気機械器具						
3411-01	3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3411	民生用電子機器	341	通信機械・同関連機器	34	情報・通信機器
3411-02	3411-021	電気音響機器						
3411-03	3411-031	ラジオ・テレビ受信機						
3412-01	3412-011	有線電気通信機器	3412	通信機械				
3412-02	3412-021	携帯電話機						
3412-03	3412-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)						
3412-09	3412-099	その他の電気通信機器						
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置		
3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)						
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置						
3511-01	3511-011	乗用車	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車		
3522-01	3522-011	二輪自動車	3522	二輪自動車				
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品		
3531-02	3531-021	自動車部品						
3541-01	3541-011	鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理		
3541-02	3541-021	その他の船舶						
3541-03	3541-031	船用内燃機関						
3541-10	3541-101	船舶修理						
3591-01	3591-011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理		
3591-10	3591-101	鉄道車両修理						
3592-01	3592-011	航空機	3592	航空機・同修理				
3592-10	3592-101	航空機修理						
3599-01	3599-011	自転車	3599	その他の輸送機械				
3599-09	3599-091	その他の輸送機械						
	3599-091	産業用運搬車両						
	3599-099	他に分類されない輸送機械						

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
3911 -01	3911 -011	がん具	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品(3/3)
3911 -02	3911 -021	運動用品						
3919 -01	3919 -011	身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品				
3919 -02	3919 -021	時計						
3919 -03	3919 -031	楽器						
3919 -04	3919 -041	筆記具・文具						
3919 -05	3919 -051	畳・わら加工品						
3919 -06	3919 -061	情報記録物						
3919 -09	3919 -099	その他の製造工業製品						
3921 -01	3921 -011	再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理		
4111 -01	4111 -011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	411	建築	41	建設
4111 -02	4111 -021	住宅建築(非木造)						
4112 -01	4112 -011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築				
4112 -02	4112 -021	非住宅建築(非木造)						
4121 -01	4121 -011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修		
4131 -01	4131 -011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業		
4131 -02	4131 -021	河川・下水道・その他の公共事業						
4131 -03	4131 -031	農林関係公共事業						
4191 -01	4191 -011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設		
4191 -02	4191 -021	電力施設建設						
4191 -03	4191 -031	電気通信施設建設						
4191 -09	4191 -099	その他の土木建設						
4611 -01	4611 -001	事業用電力	4611	電力	461	電力	46	電力・ガス・熱供給
4611 -02		事業用原子力発電						
4611 -03		事業用火力発電						
4611 -04		水力・その他の事業用発電						
4611 -04	4611 -041	自家発電						
4621 -01	4621 -011	都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給		
4622 -01	4622 -011	熱供給業	4622	熱供給業				
4711 -01	4711 -011	上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道
4711 -02	4711 -021	工業用水						
4711 -03	4711 -031	下水道★★						
4811 -01	4811 -011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理
4811 -02	4811 -021	廃棄物処理(産業)						
5111 -01	5111 -011	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業
5112 -01	5112 -011	小売	5112	小売				
5311 -01		金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険
	5311 -011	公的金融(FISIM)						
	5311 -012	民間金融(FISIM)						
	5311 -013	公的金融(手数料)						
	5311 -014	民間金融(手数料)						
5312 -01	5312 -011	生命保険	5312	保険				
5312 -02	5312 -021	損害保険						
5511 -01	5511 -011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産
5511 -02	5511 -021	不動産賃貸業						
5521 -01	5521 -011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料		
5531 -01	5531 -011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)		
5711 -01	5711 -011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	57	運輸・郵便
5712 -01	5712 -011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送				
5721 -01	5721 -011	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)		
5721 -02	5721 -021	ハイヤー・タクシー						
5722 -01	5722 -011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)				
5731 -01P	5731 -011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送		
5732 -01P	5732 -011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)				
5741 -01	5741 -011	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運		
5742 -01		沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送				
	5742 -011	沿海・内水面旅客輸送						
	5742 -012	沿海・内水面貨物輸送						
5743 -01	5743 -011	港湾運送	5743	港湾運送				
5751 -01		航空輸送	5751	航空輸送	575	航空輸送		
	5751 -011	国際航空輸送						
	5751 -012	国内航空旅客輸送						
	5751 -013	国内航空貨物輸送						
	5751 -014	航空機使用事業						
5761 -01	5761 -011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送		
5771 -01	5771 -011	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫		
5781 -01	5781 -011	こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス		
5789 -01	5789 -011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス				
5789 -02	5789 -021	水運施設管理★★						
5789 -03	5789 -031	水運附帯サービス						
5789 -04	5789 -041	航空施設管理(国営)★★						
5789 -05	5789 -051	航空施設管理(産業)						
5789 -06	5789 -061	航空附帯サービス						
5789 -09	5789 -099	旅行・その他の運輸附帯サービス						
5791 -01	5791 -011	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便		

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)					
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名				
列部門	行部門											
5911-01	5911-011	固定電気通信	5911	電気通信	591	通信	59	情報通信				
5911-02	5911-021	移動電気通信										
5911-09	5911-099	その他の電気通信										
5919-09	5919-099	その他の通信サービス	5919	その他の通信サービス								
5921-01	5921-011	公共放送	5921	放送	592	放送						
5921-02	5921-021	民間放送										
5921-03	5921-031	有線放送										
5931-01		情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス						
	5931-011	ソフトウェア業										
	5931-012	情報処理・提供サービス										
5941-01	5941-011	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス						
5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作業	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作						
5951-02	5951-021	新聞										
5951-03	5951-031	出版										
6111-01	6111-011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務				
6112-01	6112-011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)								
6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究				
6311-02	6311-021	学校教育(私立)★										
6312-01	6312-011	社会教育(国公立)★★										
6312-02	6312-021	社会教育(非営利)★	6312	社会教育・その他の教育								
6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★										
6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関(産業)										
6321-01	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	632	研究						
6321-02	6321-021	人文科学研究機関(国公立)★★										
6321-03	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★										
6321-04	6321-041	人文科学研究機関(非営利)★										
6321-05	6321-051	自然科学研究機関(産業)										
6321-06	6321-061	人文科学研究機関(産業)										
6322-01	6322-011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発								
6411-01	6411-011	医療(入院診療)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉				
6411-02	6411-021	医療(入院外診療)										
6411-03	6411-031	医療(歯科診療)										
6411-04	6411-041	医療(調剤)										
6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)										
6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生						
6421-02	6421-021	保健衛生(産業)										
6431-01	6431-011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉						
6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★										
6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★										
6431-04	6431-041	社会福祉(産業)										
6441-01	6441-011	介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護						
6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)										
6599-01	6599-011	対企業民間非営利団体	6599	その他の非営利団体サービス	659	その他の非営利団体サービス	65	その他の非営利団体サービス				
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)										
6611-01		物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス				
	6611-011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業										
	6611-012	建設機械器具賃貸業										
	6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業										
	6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業										
	6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業										
6612-01	6612-011	貸自動車業	6612	貸自動車業								
6621-01		広告	6621	広告	662	広告						
	6621-011	テレビ・ラジオ広告										
	6621-012	新聞・雑誌・その他の広告										
6631-10	6631-101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理						
6632-10	6632-101	機械修理	6632	機械修理								
6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス						
6699-02	6699-021	土木建築サービス										
6699-03	6699-031	労働者派遣サービス										
6699-04	6699-041	建物サービス										
6699-05	6699-051	警備業										
6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス										
6711-01	6711-011	宿泊業					6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス
6721-01	6721-011	飲食サービス										
6731-01	6731-011	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業						
6731-02	6731-021	理容業										
6731-03	6731-031	美容業										
6731-04	6731-041	浴場業										
6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業										
6741-01	6741-011	映画館										
6741-02	6741-021	興行場(映画館を除く。)	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス						
6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団										
6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地										
6741-05	6741-051	遊戯場										
6741-09	6741-099	その他の娯楽										

基本分類（行518部門×列397部門）			統合小分類（190部門）		統合中分類（108部門）		統合大分類（37部門）	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
6799 -01	6799 -011	写真業	6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス	67	対個人サービス
6799 -02	6799 -021	冠婚葬祭業						
6799 -03	6799 -031	個人教授業						
6799 -04	6799 -041	各種修理業(別掲を除く。)						
6799 -09	6799 -099	その他の対個人サービス						
6811 -00P	6811 -000P	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	68	事務用品
6911 -00	6911 -000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明
7000 -00	7000 -000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計

2 最終需要部門

分類コード		基本分類	統合小分類		統合中分類		統合大分類	
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
7111	-00	家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
7211	-00	家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出
7212	-00	対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出				
7311	-01	中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
7311	-02	地方政府集合の消費支出						
7311	-03	中央政府個別の消費支出						
7311	-04	地方政府個別の消費支出						
7321	-01	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)		
7321	-02	地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-03	中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-04	地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7411	-00	県内総固定資本形成(公的)	7411	県内総固定資本形成(公的)	741	県内総固定資本形成(公的)	74	県内総固定資本形成(公的)
7511	-00	県内総固定資本形成(民間)	7511	県内総固定資本形成(民間)	751	県内総固定資本形成(民間)	75	県内総固定資本形成(民間)
7611	-01	生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76	在庫純増
7611	-02	半製品・仕掛品在庫純増						
7611	-03	流通在庫純増						
7611	-04	原材料在庫純増						
7711	-00	調整項	7711	調整項	771	調整項	77	調整項
7800	-00	県内最終需要計	7800	県内最終需要計	780	県内最終需要計	78	県内最終需要計
7900	-00	県内需要合計	7900	県内需要合計	790	県内需要合計	79	県内需要合計
8011	-01	輸出(普通貿易)	8011	輸出	801	輸出	80	輸出
8011	-02	輸出(特殊貿易)						
8012	-00	輸出(直接購入)						
8100	-00	輸出計	8100	輸出計	810	輸出計	81	輸出計
8110	-00	移出	8110	移出	811	移出	811	移出
8120	-00	移輸出計	8120	移輸出計	812	移輸出計	812	移輸出計
8200	-00	最終需要計	8200	最終需要計	820	最終需要計	82	最終需要計
8300	-00	需要合計	8300	需要合計	830	需要合計	83	需要合計
8411	-01	(控除)輸入(普通貿易)	8411	(控除)輸入	841	(控除)輸入	84	(控除)輸入
8411	-02	(控除)輸入(特殊貿易)						
8412	-00	(控除)輸入(直接購入)						
8511	-00	(控除)関税	8511	(控除)関税	851	(控除)関税	85	(控除)関税
8611	-00	(控除)輸入品商品税	8611	(控除)輸入品商品税	861	(控除)輸入品商品税	86	(控除)輸入品商品税
8700	-00	(控除)輸入計	8700	(控除)輸入計	870	(控除)輸入計	87	(控除)輸入計
8710	-00	移入	8710	移入	871	移入	871	移入
8720	-00	移輸入計	8720	移輸入計	872	移輸入計	872	移輸入計
8800	-00	最終需要部門計	8800	最終需要部門計	880	最終需要部門計	88	最終需要部門計
9700	-00	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額

3 粗付加価値部門

分類コード		基本分類	統合小分類		統合中分類		統合大分類	
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
7111	-001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)
7111	-002	交際費						
7111	-003	福利厚生費						
9111	-000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	911	雇用者所得	91	雇用者所得
9112	-000	社会保険料(雇用主負担)	9112	社会保険料(雇用主負担)				
9113	-000	その他の給与及び手当	9113	その他の給与及び手当				
9211	-000	営業余剰	9211	営業余剰	921	営業余剰	92	営業余剰
9311	-000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当	93	資本減耗引当
9321	-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		
9411	-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
9511	-000	(控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金	951	(控除)経常補助金	95	(控除)経常補助金
9600	-000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
9700	-000	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額

4 13部門分類と統合大分類の対応

統合大分類		13部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名
01	農林水産業	01	農林水産業
06	鉱業	02	鉱業
11	飲食料品	03	製造業
15	繊維製品		
16	パルプ・紙・木製品		
20	化学製品		
21	石油・石炭製品		
22	プラスチック・ゴム		
25	窯業・土石製品		
26	鉄鋼		
27	非鉄金属		
28	金属製品		
29	はん用機械		
30	生産用機械		
31	業務用機械		
32	電子部品		
33	電気機械		
34	情報・通信機器		
35	輸送機械		
39	その他の製造工業製品		
68	事務用品		
41	建設	04	建設
46	電力・ガス・熱供給	05	電力・ガス・水道
47	水道		
51	商業	06	商業
53	金融・保険	07	金融・保険
55	不動産	08	不動産
57	運輸・郵便	09	運輸・郵便
59	情報通信	10	情報通信
61	公務	11	公務
48	廃棄物処理	12	サービス
63	教育・研究		
64	医療・福祉		
65	その他の非営利団体サービス		
66	対事業所サービス		
67	対個人サービス		
69	分類不明	13	分類不明
70	内生部門計	70	内生部門計

※ 13部門分類の分類コードは、01～13を機械的に付番している。